
平成29年度 決算概要



 中野市

目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	26
5 款別歳出の状況	28
6 繰越の状況	45
7 施策別主要事業	46
特別会計決算概要	
1 概況	56
2 会計別決算の状況	58
企業会計決算概要	
1 概況	65
2 下水道事業会計決算の状況	66
3 水道事業会計決算の状況	68
普通会計決算概要	
1 概況	70
2 歳入決算の状況	72
3 歳出決算の状況	74
基金の状況	78
市債残高の状況	80
健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)	82

注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	
1 一般会計		22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	100,967,000	398,279,980	
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	5,887,087,495	5,797,377,333	89,710,162	0	89,710,162	
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	493,481,543	465,519,352	27,962,191	0	27,962,191	
	4 介護保険事業 特別会計	4,334,414,334	4,231,176,034	103,238,300	0	103,238,300	
	5 倭財産区事業 特別会計	682,966	353,660	329,306	0	329,306	
	6 永田財産区事業 特別会計	594,055	336,057	257,998	0	257,998	
	7 中野財産区事業 特別会計	3,248,275	3,106,782	141,493	0	141,493	
	(特別会計合計)		10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	0	221,639,450
	企業 会計	8 下水道事業会計					
収益的収支		2,593,157,822	2,087,935,934	505,221,888			
資本的収支		936,097,998	1,754,906,098	△ 818,808,100	※不足額は内部留保資金等で補填		
9 水道事業会計							
収益的収支		1,124,886,329	863,351,870	261,534,459			
資本的収支		166,923,560	488,669,460	△ 321,745,900	※不足額は内部留保資金等で補填		

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入		平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度対比	
会計名		A	B	A - B	A / B	
1	一般会計	22,070,876,257	22,169,098,853	△98,222,596	99.6	
特別会計	2 国民健康保険事業特別会	5,887,087,495	5,975,007,352	△87,919,857	98.5	
	3 後期高齢者医療事業特別会	493,481,543	461,929,224	31,552,319	106.8	
	4 介護保険事業特別会	4,334,414,334	4,193,124,994	141,289,340	103.4	
	5 倭財産区事業特別会	682,966	1,778,462	△1,095,496	38.4	
	6 永田財産区事業特別会	594,055	484,195	109,860	122.7	
	7 中野財産区事業特別会	3,248,275	2,165,801	1,082,474	150.0	
	(特別会計合計)		10,719,508,668	10,634,490,028	85,018,640	100.8
	企業会計	8 下水道事業会計				
収益的収入		2,593,157,822	2,825,030,699	△231,872,877	91.8	
資本的収入		936,097,998	773,180,446	162,917,552	121.1	
9 水道事業会計						
収益的収入		1,124,886,329	1,099,924,498	24,961,831	102.3	
資本的収入		166,923,560	208,833,060	△41,909,500	79.9	

(単位：円、%)

歳出					
会計名		平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	1 一般会計	21,571,629,277	21,810,642,242	△239,012,965	98.9
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	5,797,377,333	5,947,212,347	△149,835,014	97.5
	3 後期高齢者医療事業特別会計	465,519,352	456,192,024	9,327,328	102.0
	4 介護保険事業特別会計	4,231,176,034	4,112,800,989	118,375,045	102.9
	5 倭財産区事業特別会計	353,660	1,545,126	△1,191,466	22.9
	6 永田財産区事業特別会計	336,057	331,029	5,028	101.5
	7 中野財産区事業特別会計	3,106,782	1,936,512	1,170,270	160.4
	(特別会計合計)	10,497,869,218	10,520,018,027	△22,148,809	99.8
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益的支出	2,087,935,934	2,440,782,551	△352,846,617	85.5
	資本的支出	1,754,906,098	1,602,557,677	152,348,421	109.5
	9 水道事業会計				
	収益的支出	863,351,870	912,509,309	△49,157,439	94.6
資本的支出	488,669,460	573,812,479	△85,143,019	85.2	

一般会計決算概要

1 概況

■歳入総額 **220億7,087万6,257円** (前年度比△0.4%)

(前年度221億6,909万8,853円)

市税及び市債は増となりましたが、地方交付税及び繰越金の減などにより、前年度比9,822万2,596円の減少となりました。

■歳出総額 **215億7,162万9,277円** (前年度比△1.1%)

(前年度218億1,064万2,242円)

防災行政無線デジタル化整備事業費及び新庁舎整備事業費が増となりましたが、中野市新みなみ保育園整備事業費及び北信総合病院再構築事業費の皆減、除雪事業費の減などにより、前年度比2億3,901万2,965円の減少となりました。

■収支状況

歳入歳出差引額

4億9,924万6,980円 (前年度比+39.3%)

(前年度3億5,845万6,611円)

前年度比1億4,079万369円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億96万7,000円(継続費逓次繰越及び繰越明許)です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

3億9,827万9,980円 (前年度比+19.9%)

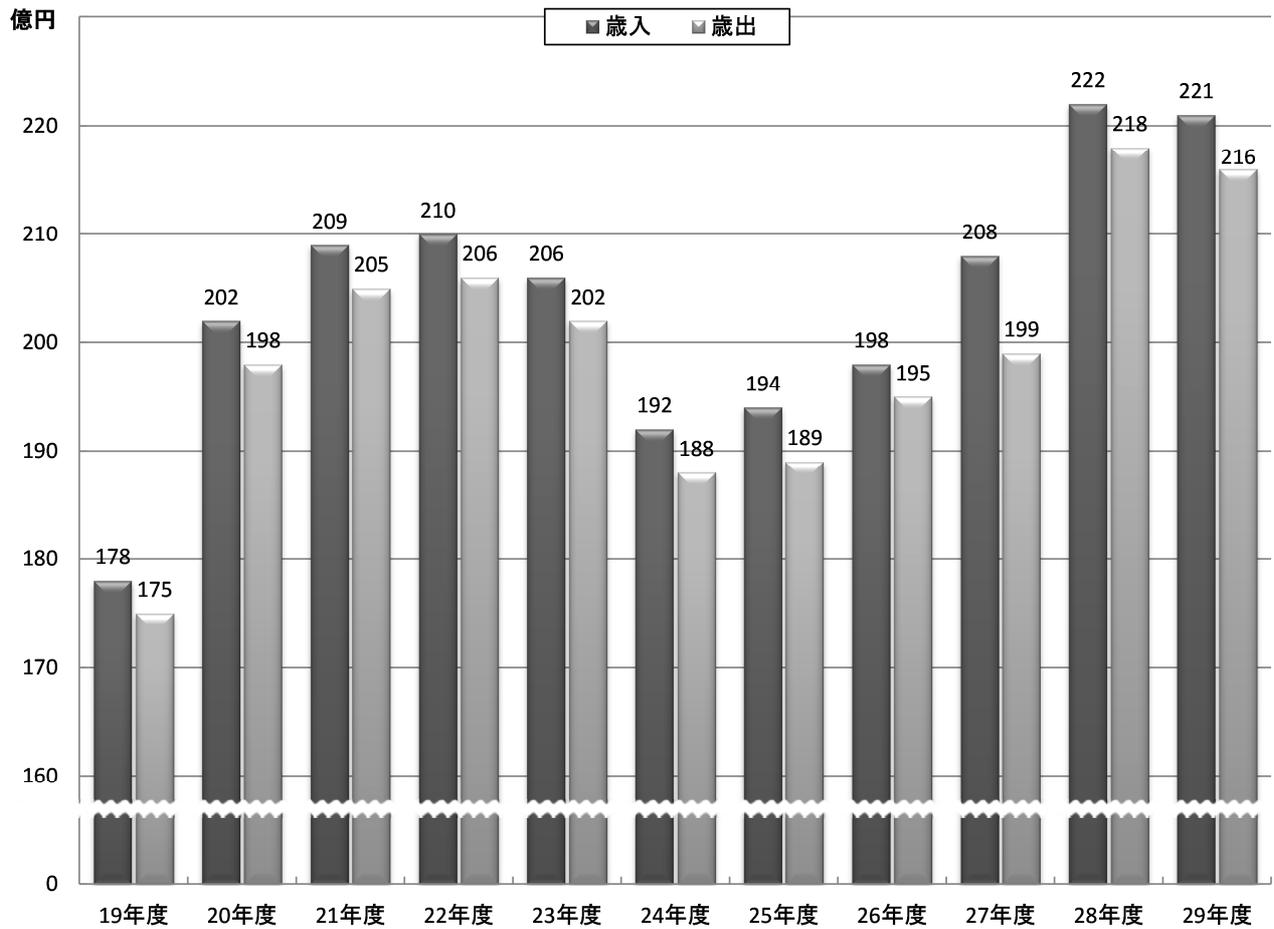
(前年度3億3,228万1,611円)

前年度比6,599万8,369円の増加となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	22,070,876,257	22,169,098,853	△ 98,222,596	99.6
歳 出 総 額	21,571,629,277	21,810,642,242	△ 239,012,965	98.9
歳入歳出差引額①	499,246,980	358,456,611	140,790,369	139.3
翌年度へ繰越すべき財源②	100,967,000	26,175,000	74,792,000	385.7
実質収支額① - ②	398,279,980	332,281,611	65,998,369	119.9

一般会計決算額の推移



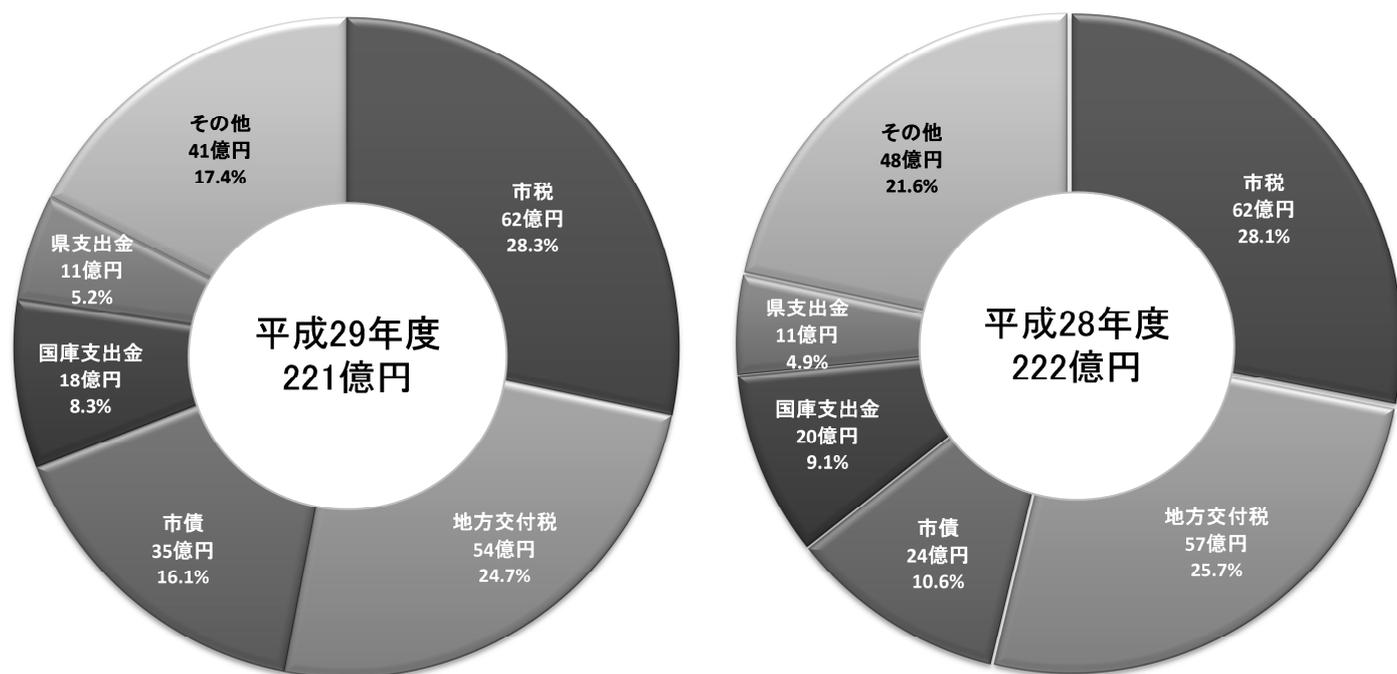
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	6,247,076,572	28.3	6,223,254,097	28.1	23,822,475	100.4
2 地方譲与税	219,000,000	1.0	219,929,000	1.0	△929,000	99.6
3 利子割交付金	8,620,000	0.0	5,023,000	0.0	3,597,000	171.6
4 配当割交付金	20,586,000	0.1	15,448,000	0.1	5,138,000	133.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	22,354,000	0.1	8,997,000	0.0	13,357,000	248.5
6 地方消費税 交付金	819,719,000	3.7	794,687,000	3.6	25,032,000	103.1
7 ゴルフ場利用 税交付金	6,579,125	0.0	7,761,075	0.0	△1,181,950	84.8
8 自動車取得 税交付金	55,955,000	0.3	39,241,000	0.2	16,714,000	142.6
9 地方特例 交付金	21,952,000	0.1	19,359,000	0.1	2,593,000	113.4
10 地方交付税	5,449,156,000	24.7	5,691,396,000	25.7	△242,240,000	95.7
11 交通安全対策 特別交付金	5,475,000	0.0	5,759,000	0.0	△284,000	95.1
12 分担金及び 負担金	256,608,900	1.2	259,827,228	1.2	△3,218,328	98.8
13 使用料及び 手数料	230,741,164	1.0	232,325,347	1.0	△1,584,183	99.3
14 国庫支出金	1,825,181,077	8.3	2,016,062,754	9.1	△190,881,677	90.5
15 県支出金	1,140,328,159	5.2	1,080,651,661	4.9	59,676,498	105.5
16 財産収入	127,411,294	0.6	281,554,328	1.3	△154,143,034	45.3
17 寄附金	194,936,609	0.9	295,943,378	1.3	△101,006,769	65.9
18 繰入金	706,442,152	3.2	947,556,612	4.3	△241,114,460	74.6
19 繰越金	358,456,611	1.6	883,062,943	4.0	△524,606,332	40.6
20 諸収入	805,385,594	3.6	784,251,430	3.5	21,134,164	102.7
21 市債	3,548,912,000	16.1	2,357,009,000	10.6	1,191,903,000	150.6
合 計	22,070,876,257	100.0	22,169,098,853	100.0	△98,222,596	99.6

款別構成比



歳入の主な特徴

- ◎市税は、個人市民税所得割及び固定資産税の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎地方交付税は、市税の増などにより、普通交付税の算定基礎である基準財政収入額が伸びたため、前年度に比べ減少しました。
- ◎国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）、高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）及び地方創生加速化交付金（繰越明許）の皆減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎寄附金は、ふるさと寄附金の減により、前年度に比べ減少しました。
- ◎繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎市債は、防災行政無線デジタル化整備事業費の増加に伴う緊急防災・減災事業債の増、新庁舎整備事業費の増加に伴う公共施設等適正管理推進事業債の皆増などにより、前年度に比べ増加しました。

3 款別歳入の状況

1 款 市税 62 億 4,707 万 6,572 円

前年度比2,382万2,475円の増加（+0.4%）となりました。

主な要因は、個人市民税所得割の増加、固定資産税の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
市 民 税	2,330,203,786	2,310,706,759	19,497,027	100.8
個人市民税	1,994,182,006	1,930,706,459	63,475,547	103.3
法人市民税	336,021,780	380,000,300	△ 43,978,520	88.4
固 定 資 産 税	3,016,224,126	3,002,238,340	13,985,786	100.5
軽 自 動 車 税	172,388,463	166,357,826	6,030,637	103.6
市 た ば こ 税	288,351,220	309,114,176	△ 20,762,956	93.3
入 湯 税	10,958,300	11,036,650	△ 78,350	99.3
都 市 計 画 税	428,950,677	423,800,346	5,150,331	101.2
合 計	6,247,076,572	6,223,254,097	23,822,475	100.4

★主な増減の特徴

市民税

【個人市民税】

- ・個人所得の増などにより、前年度比 6,347 万余円の増加

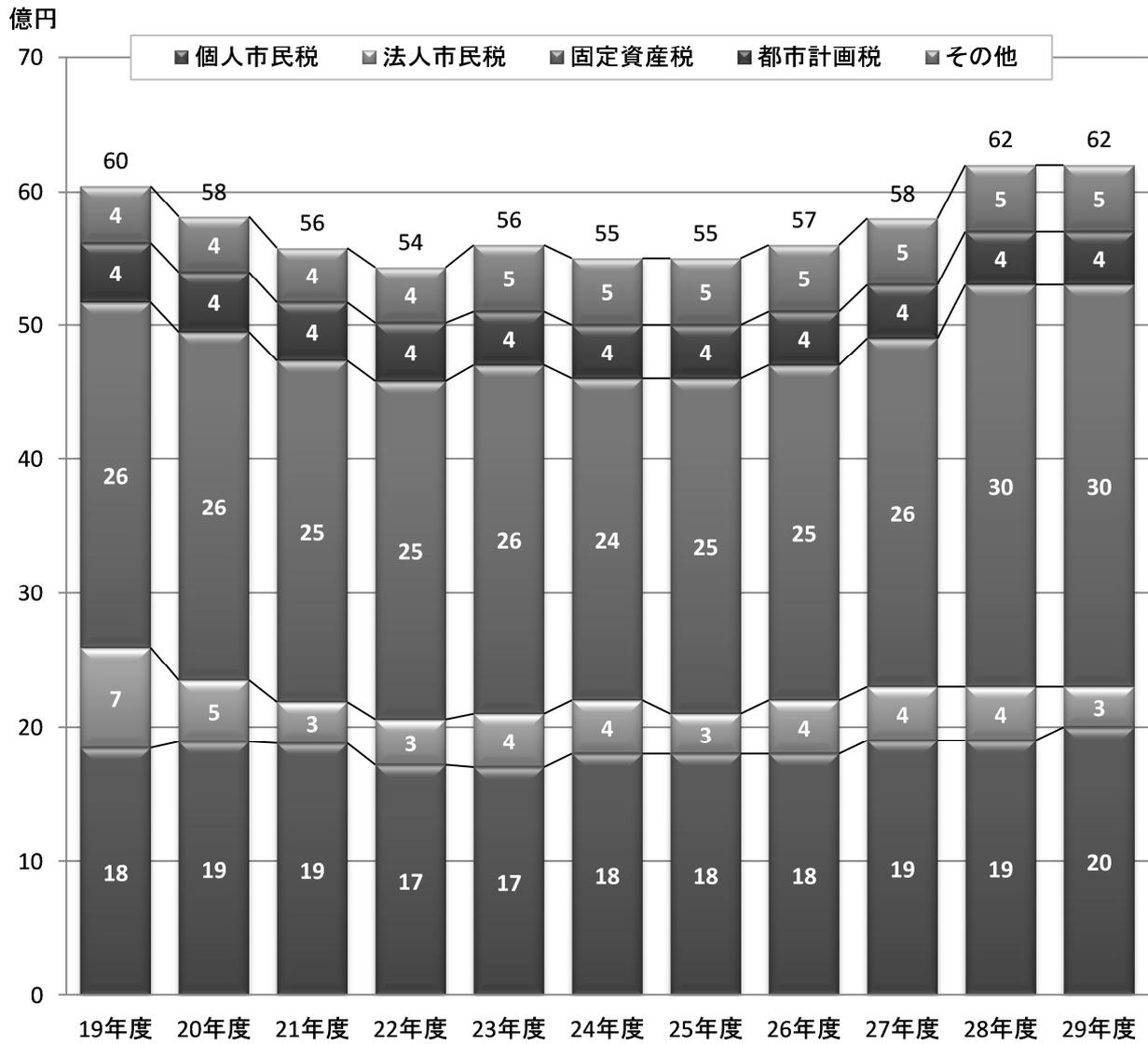
固定資産税

- ・きのこ工場の新設など固定資産の増により、前年度比 1,398 万余円の増加

軽自動車税

- ・税率の改正により、前年度比 603 万余円の増加

市税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 款 地方譲与税**2 億 1,900 万円**

前年度比 92 万 9,000 円の減少（△0.4%）となりました。

地方揮発油譲与税は 78 万 3,000 円の減少（△1.2%）、自動車重量譲与税は 14 万 6,000 円の減少（△0.1%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
地方揮発油譲与税	63,457,000	64,240,000	△ 783,000	98.8
自動車重量譲与税	155,543,000	155,689,000	△ 146,000	99.9
合 計	219,000,000	219,929,000	△ 929,000	99.6

3 款 利子割交付金**862 万円**

前年度比 359 万 7,000 円の増加（+71.6%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
利子割交付金	8,620,000	5,023,000	3,597,000	171.6

4 款 配当割交付金**2,058 万 6,000 円**

前年度比 513 万 8,000 円の増加（+33.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
配当割交付金	20,586,000	15,448,000	5,138,000	133.3

5 款 株式等譲渡所得割交付金**2,235 万 4,000 円**

前年度比 1,335 万 7,000 円の増加（+148.5%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
株式等譲渡所得割 交 付 金	22,354,000	8,997,000	13,357,000	248.5

6 款 地方消費税交付金

8 億 1,971 万 9,000 円

前年度比 2,503 万円 2,000 円の増加 (+3.1%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方消費税交付金	819,719,000	794,687,000	25,032,000	103.1

なお、平成 26 年 4 月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分 (社会保障財源分 3 億 4,583 万 2,000 円) については、社会保障 4 経費その他社会保障施策 (社会福祉、社会保険及び保健衛生) に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	一般財源			
			社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金	その他		
社会 福祉	社会福祉総務事業	225,228	157,478	67,750	5,413	62,337
	障がい者福祉事業	995,921	751,761	244,160	19,507	224,653
	福祉医療事業給付事業	253,902	87,829	166,073	13,268	152,805
	高齢者福祉事業	77,170	20,242	56,928	4,548	52,380
	社会就労センター事業	20,016	19,557	459	37	422
	児童福祉総務事業	115,901	60,327	55,574	4,440	51,134
	保育所事業	1,220,883	412,899	807,984	64,552	743,432
	母子父子福祉事業	15,285	9,302	5,983	478	5,505
	児童手当事業	728,376	596,058	132,318	10,571	121,747
	児童扶養手当事業	179,928	59,562	120,366	9,616	110,750
生活保護扶助事業	283,987	218,899	65,088	5,200	59,888	
小計	4,116,597	2,393,914	1,722,683	137,630	1,585,053	
社会 保険	国民健康保険事業	3,353,418	1,951,513	1,401,905	112,002	1,289,903
	後期高齢者医療事業	459,846	0	459,846	36,738	423,108
	介護保険事業	3,940,583	3,453,978	486,605	38,876	447,729
小計	7,753,847	5,405,491	2,348,356	187,616	2,160,740	
保健 衛生	保健衛生総務事業	122,139	23,158	98,981	7,908	91,073
	予防事業	98,076	0	98,076	7,836	90,240
	母子保健推進事業	66,855	6,240	60,615	4,842	55,773
小計	287,070	29,398	257,672	20,586	237,086	
合計	12,157,514	7,828,803	4,328,711	345,832	3,982,879	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

7款 ゴルフ場利用税交付金 657万9,125円

前年度比 118万1,950円の減少（△15.2%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
ゴルフ場利用税 交付金	6,579,125	7,761,075	△1,181,950	84.8

8款 自動車取得税交付金 5,595万5,000円

前年度比 1,671万4,000円の増加（+42.6%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
自動車取得税交付金	55,955,000	39,241,000	16,714,000	142.6

9款 地方特例交付金（減収補填特例交付金） 2,195万2,000円

前年度比 259万3,000円の増加（+13.4%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方特例交付金 （減収補填特例交付金）	21,952,000	19,359,000	2,593,000	113.4

10 款 地方交付税

54 億 4,915 万 6,000 円

前年度比 2 億 4,224 万円の減少（△4.3%）となりました。

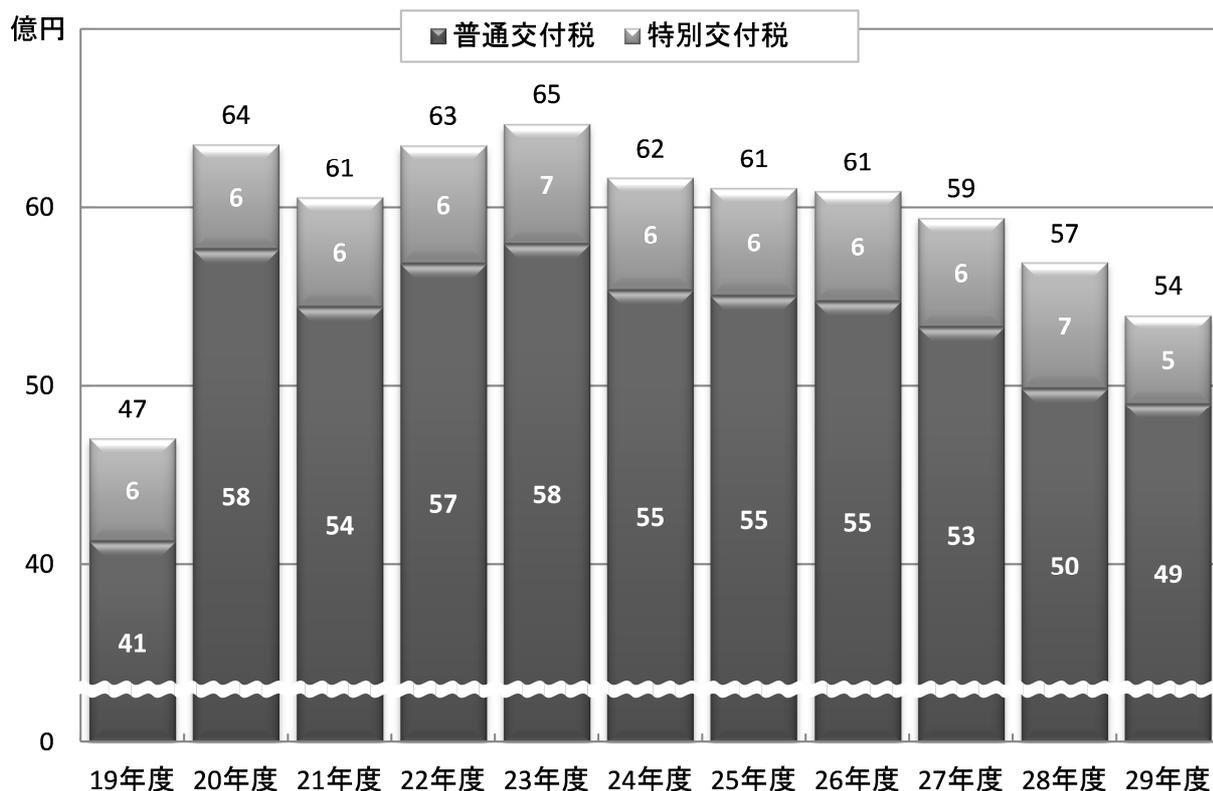
主な要因は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普 通 交 付 税	4,896,956,000	4,985,119,000	△ 88,163,000	98.2
特 別 交 付 税	552,200,000	706,277,000	△ 154,077,000	78.2
合 計	5,449,156,000	5,691,396,000	△ 242,240,000	95.7

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

11 款 交通安全対策特別交付金 547 万 5,000 円

前年度比 28 万 4,000 円の減少（△4.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
交通安全対策特別交付金	5,475,000	5,759,000	△ 284,000	95.1

12 款 分担金及び負担金 2 億 5,660 万 8,900 円

前年度比 321 万 8,328 円の減少（△1.2%）となりました。

主な要因は、民生費負担金で保育料の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費負担金	157,500	31,500	126,000	500.0
民生費負担金	250,582,516	256,879,142	△ 6,296,626	97.5
衛生費負担金	469,940	530,410	△ 60,470	88.6
農林水産業費負担金	2,022,840	2,293,056	△ 270,216	88.2
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	3,282,984	0	3,282,984	皆増
合 計	256,608,900	259,827,228	△ 3,218,328	98.8

★主な増減の特徴

民生費負担金

- ・市外児童保育受託料 672 万余円の減少
- ・老人ホーム入所措置費負担金 134 万余円の増加

農林水産業費負担金

- ・水路改修事業地元負担金 49 万余円の減少

災害復旧費負担金

- ・平成 29 年 8 月豪雨農地農業用施設災害復旧事業地元負担金 218 万余円の皆増
- ・平成 29 年台風第 21 号農地農業用施設災害復旧事業地元負担金 109 万余円の皆増

13 款 使用料及び手数料**2 億 3,074 万 1,164 円**

前年度比 158 万 4,183 円の減少（△0.7%）となりました。

主な要因は、使用料の民生使用料のうち保育所使用料（滞納繰越分含む）の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
使 用 料	143,548,144	145,641,162	△ 2,093,018	98.6
総 務 使 用 料	57,150,854	58,072,985	△ 922,131	98.4
民 生 使 用 料	6,347,203	8,119,889	△ 1,772,686	78.2
衛 生 使 用 料	3,500,000	2,000,000	1,500,000	175.0
労 働 使 用 料	283,075	335,250	△ 52,175	84.4
農 林 水 産 業 使 用 料	1,163,260	1,422,862	△ 259,602	81.8
商 工 使 用 料	989,130	1,027,850	△ 38,720	96.2
土 木 使 用 料	67,942,014	67,978,583	△ 36,569	99.9
教 育 使 用 料	6,172,608	6,683,743	△ 511,135	92.4
手 数 料	87,193,020	86,684,185	508,835	100.6
総 務 手 数 料	21,530,850	22,328,340	△ 797,490	96.4
民 生 手 数 料	23,300	30,700	△ 7,400	75.9
衛 生 手 数 料	65,537,170	64,220,845	1,316,325	102.0
農 林 水 産 業 手 数 料	20,400	24,600	△ 4,200	82.9
商 工 手 数 料	72,500	72,500	0	100.0
土 木 手 数 料	8,800	7,200	1,600	122.2
合 計	230,741,164	232,325,347	△ 1,584,183	99.3

★主な増減の特徴

使用料

【民生使用料】

- ・保育所使用料（滞納繰越分含む）172 万余円の減少

手数料

【衛生手数料】

- ・一般廃棄物処理手数料 147 万余円の増加

14 款 国庫支出金

18 億 2,518 万 1,077 円

前年度比 1 億 9,088 万 1,677 円の減少（△9.5%）となりました。

主な要因は、総務費国庫補助金の地方創生加速化交付金（繰越明許）の皆減、民生費国庫補助金の高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）の皆減、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）の皆減などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国 庫 負 担 金	1,415,942,472	1,330,871,582	85,070,890	106.4
民生費国庫負担金	1,364,308,940	1,284,660,609	79,648,331	106.2
衛生費国庫負担金	45,647,341	46,210,973	△ 563,632	98.8
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	5,986,191	0	5,986,191	皆増
国 庫 補 助 金	395,056,500	671,254,026	△ 276,197,526	58.9
総務費国庫補助金	47,320,500	94,816,026	△ 47,495,526	49.9
民生費国庫補助金	194,209,000	264,867,000	△ 70,658,000	73.3
衛生費国庫補助金	52,000	1,388,000	△ 1,336,000	3.7
土木費国庫補助金	141,788,000	305,546,000	△ 163,758,000	46.4
消防費国庫補助金	5,386,000	0	5,386,000	皆増
教育費国庫補助金	6,301,000	4,637,000	1,664,000	135.9
委 託 金	14,182,105	13,937,146	244,959	101.8
総務費委託金	305,700	251,300	54,400	121.6
民生費委託金	11,185,020	11,739,443	△ 554,423	95.3
土木費委託金	2,691,385	1,946,403	744,982	138.3
合 計	1,825,181,077	2,016,062,754	△ 190,881,677	90.5

★主な増減の特徴

国庫負担金

【民生費国庫負担金】

- ・障がい者自立支援給付費負担金 4,186 万余円の増加
- ・生活保護費負担金 2,016 万余円の増加

【災害復旧費国庫負担金】

- ・平成 29 年 8 月豪雨公共土木施設災害復旧事業負担金 598 万余円の皆増

国庫補助金

【総務費国庫補助金】

- ・地方創生加速化交付金（繰越明許）5,671 万円の皆減

【民生費国庫補助金】

- ・高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）1 億 3,260 万円の皆減
- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 2,122 万余円の皆減
- ・臨時福祉給付金（平成 28 年度経済対策分）給付事業費補助金（繰越明許）1 億 910 万余円の皆増

【土木費国庫補助金】

- ・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）2 億 6,250 万円の皆減
- ・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（繰越明許）5,580 万円の皆増
- ・防災・安全交付金（道路事業）（繰越明許）3,572 万余円の皆増

【消防費国庫補助金】

- ・消防防災施設整備費補助金 538 万余円の皆増

【教育費国庫補助金】

- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業補助金 129 万余円の皆増
- ・天然記念物再生事業補助金 104 万余円の皆増

委託金

【民生費委託金】

- ・国民年金事務費市町村交付金 55 万円の減少

【土木費委託金】

- ・篠井川水門及び排水機場管理業務委託金 61 万余円の増加

15 款 県支出金

11 億 4,032 万 8,159 円

前年度比 5,967 万 6,498 円の増加（+5.5%）となりました。

主な要因は、農林水産業費県補助金で、産地パワーアップ事業補助金の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
県 負 担 金	618,129,293	597,919,454	20,209,839	103.4
総務費県負担金	51,712	51,385	327	100.6
民生費県負担金	463,557,631	446,689,295	16,868,336	103.8
衛生費県負担金	137,311,450	139,239,314	△ 1,927,864	98.6
農林水産業費 県 負 担 金	4,364,000	4,439,460	△ 75,460	98.3
土木費県負担金	12,844,500	7,500,000	5,344,500	171.3
県 補 助 金	430,081,712	386,783,682	43,298,030	111.2
総務費県補助金	3,758,000	2,548,000	1,210,000	147.5
民生費県補助金	173,161,000	213,677,000	△ 40,516,000	81.0
衛生費県補助金	6,478,000	6,490,000	△ 12,000	99.8
農林水産業費 県 補 助 金	241,418,712	161,999,682	79,419,030	149.0
土木費県補助金	524,000	403,000	121,000	130.0
消防費県補助金	412,000	0	412,000	皆増
教育費県補助金	3,142,000	1,666,000	1,476,000	188.6
災害復旧費県補助金	1,188,000	0	1,188,000	皆増
委 託 金	92,117,154	95,948,525	△ 3,831,371	96.0
総務費委託金	91,522,481	92,793,786	△ 1,271,305	98.6
民生費委託金	8,700	6,150	2,550	141.5
労働費委託金	0	8,041	△ 8,041	皆減
農林水産業費 委 託 金	83,000	86,000	△ 3,000	96.5
教育費委託金	502,973	3,054,548	△ 2,551,575	16.5
合 計	1,140,328,159	1,080,651,661	59,676,498	105.5

★主な増減の特徴

県負担金

【民生費県負担金】

- ・障がい者自立支援給付費負担金 1,169 万余円の増加

【土木費県負担金】

- ・地籍調査費負担金 534 万余円の増加

県補助金

【民生費県補助金】

- ・地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金 3,758 万余円の皆減
- ・安心子ども基金事業補助金 296 万円の皆減

【農林水産業費県補助金】

- ・産地パワーアップ事業補助金 6,609 万余円の増加
- ・園芸産地育成事業補助金 822 万余円の増加

委託金

【総務費委託金】

- ・参議院議員通常選挙執行委託金 1,791 万余円の皆減
- ・経済センサス市町村交付金 244 万余円の皆減
- ・衆議院議員総選挙執行委託費 1,643 万余円の皆増

【教育費委託金】

- ・琵琶島遺跡発掘調査委託金 255 万余円の減少

16 款 財産収入**1 億 2,741 万 1,294 円**

前年度比 1 億 5,414 万 3,034 円の減少（△54.7%）となりました。

主な要因は債券売払収入のうち、公共施設等整備基金債権売払収入の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 運 用 収 入	71,671,384	71,418,834	252,550	100.4
財 産 貸 付 収 入	32,482,544	32,997,168	△ 514,624	98.4
利 子 及 び 配 当 金	39,188,840	38,421,666	767,174	102.0
財 産 売 払 収 入	55,739,910	210,135,494	△ 154,395,584	26.5
不 動 産 売 払 収 入	52,968,910	20,131,829	32,837,081	263.1
動 産 売 払 収 入	2,771,000	340,000	2,431,000	815.0
債 権 売 払 収 入	0	189,663,665	△ 189,663,665	皆減
合 計	127,411,294	281,554,328	△ 154,143,034	45.3

★主な増減の特徴**財産運用収入****【利子及び配当金】**

- ・ 公共施設等整備基金積立金利子 178 万余円の増加

財産売払収入**【不動産売払収入】**

- ・ 土地売払収入 3,283 万余円の増加

【債権売払収入】

- ・ 公共施設等整備基金債権売払収入 1 億 7,701 万円の皆減
- ・ 合併振興基金債権売払収入 1,265 万余円の皆減

17 款 寄附金**1 億 9,493 万 6,609 円**

前年度比 1 億 100 万 6,769 円の減少（△34.1%）となりました。

主な要因は、総務費寄附金で、ふるさと寄附金の寄附金額の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費 寄 附 金	193,494,044	293,921,836	△ 100,427,792	65.8
民 生 費 寄 附 金	60,000	354,091	△ 294,091	16.9
衛 生 費 寄 附 金	32,565	31,900	665	102.1
労 働 費 寄 附 金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
農 林 水 産 業 費 金 寄 附	0	10,000	△ 10,000	皆減
教 育 費 寄 附 金	1,350,000	625,551	724,449	215.8
合 計	194,936,609	295,943,378	△ 101,006,769	65.9

★主な増減の特徴

総務費寄附金

- ・ふるさと寄附金 1 億 40 万余円の減少

労働費寄附金

- ・労働諸費寄附金 100 万円の皆減

18 款 繰入金

7 億 644 万 2,152 円

前年度比 2 億 4,111 万 4,460 円の減少（△25.4%）となりました。

主な要因は、財政調整基金繰入金、職員退職手当基金繰入金基金の皆減などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
基 金 繰 入 金	706,442,152	947,556,612	△ 241,114,460	74.6
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
減 債 基 金 繰 入 金	120,000,000	0	120,000,000	皆増
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	410,615,000	265,043,000	145,572,000	154.9
職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	0	238,827,000	△ 238,827,000	皆減
合 併 振 興 基 金 繰 入 金	10,940,000	23,721,000	△ 12,781,000	46.1
ふ る さ と 振 興 基 金 繰 入 金	151,869,000	197,635,000	△ 45,766,000	76.8
社 会 福 祉 基 金 繰 入 金	0	4,745,840	△ 4,745,840	皆減
斑 尾 高 原 体 験 交 流 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	3,289,000	9,671,000	△ 6,382,000	34.0
豊 田 ふ る さ と 交 流 館 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	570,000	627,000	△ 57,000	90.9
渴 水 対 策 基 金 繰 入 金	7,753,152	7,286,772	466,380	106.4
中 野 財 産 区 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1,406,000	0	1,406,000	皆増
合 計	706,442,152	947,556,612	△ 241,114,460	74.6

19 款 繰越金**3 億 5,845 万 6,611 円**

前年度比 5 億 2,460 万 6,332 円の減少（△59.4%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
繰 越 金	358,456,611	883,062,943	△ 524,606,332	40.6

20 款 諸収入**8 億 538 万 5,594 円**

前年度比 2,113 万 4,164 円の増加（+2.7%）となりました。

主な要因は、雑入の笠倉大沢線北信保健衛生施設組合負担金の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過	8,828,904	16,185,821	△ 7,356,917	54.5
延 滞 金	8,828,904	16,185,821	△ 7,356,917	54.5
市 預 金 利 子	124,301	1,061,751	△ 937,450	11.7
市 預 金 利 子	124,301	1,061,751	△ 937,450	11.7
貸 付 金 元 利 収 入	273,869,343	279,466,975	△ 5,597,632	98.0
衛 生 費 入 貸 付 金 元 利 収 入	1,489,133	0	1,489,133	皆増
労 働 費 入 貸 付 金 元 利 収 入	5,000,000	5,000,000	0	100.0
商 工 費 入 貸 付 金 元 利 収 入	266,000,000	273,000,000	△ 7,000,000	97.4
土 木 費 入 貸 付 金 元 利 収 入	1,380,210	1,466,975	△ 86,765	94.1
受 託 事 業 収 入	21,673,345	25,395,823	△ 3,722,478	85.3
民 生 費 入 受 託 事 業 収 入	19,141,717	20,820,220	△ 1,678,503	91.9
土 木 費 入 受 託 事 業 収 入	2,531,628	4,575,603	△ 2,043,975	55.3
雑 入	500,889,701	462,141,060	38,748,641	108.4
雑 入	500,889,701	462,141,060	38,748,641	108.4
合 計	805,385,594	784,251,430	21,134,164	102.7

21 款 市債**35 億 4,891 万 2,000 円**

前年度比 11 億 9,190 万 3,000 円の増加（+50.6%）となりました。

主な要因は、総務債で、新庁舎整備事業の増加に伴う公共施設等適正管理推進事業債、災害復旧事業債の皆増などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 債	2,710,600,000	681,200,000	2,029,400,000	397.9
民 生 債	0	608,100,000	△ 608,100,000	皆減
衛 生 債	0	302,100,000	△ 302,100,000	皆減
農 林 水 産 業 債	10,500,000	0	10,500,000	皆増
土 木 債	108,600,000	144,100,000	△ 35,500,000	75.4
消 防 債	7,600,000	8,900,000	△ 1,300,000	85.4
教 育 債	30,600,000	0	30,600,000	皆増
災 害 復 旧 事 業 債	20,000,000	0	20,000,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	661,012,000	612,609,000	48,403,000	107.9
合 計	3,548,912,000	2,357,009,000	1,191,903,000	150.6

★借入事業**総務債**

- ・新庁舎整備事業（公共施設等適正管理推進事業債）19 億 760 万円
- ・防災行政無線デジタル化整備事業（緊急防災・減災事業債）4 億 6,420 万円
- ・衛星系防災行政無線設備更新事業（緊急防災・減災事業債）600 万円
- ・被災者支援システム導入事業（緊急防災・減災事業債）210 万円
- ・情報ネットワーク設備等構築事業（公共施設等適正管理推進事業債）2 億 3,800 万円
- ・防災行政無線デジタル化整備事業（新庁舎分）（公共施設等適正管理推進事業債）7,900 万円
- ・公衆無線 LAN 環境整備支援事業（旧合併特例事業債）1,370 万円

農林水産業債

- ・基幹水利ストックマネジメント事業（旧合併特例事業債）440 万円
- ・かんがい排水事業（旧合併特例事業債）230 万円
- ・農村地域防災減災事業（旧合併特例事業債）380 万円

土木債

- ・親川芋川線道路整備事業（辺地対策事業債（繰越明許））5,700万円
- ・橋梁長寿命化修繕事業（公共事業等債（繰越明許））2,630万円
- ・幹線道路整備事業（公共事業等債）1,390万円
- ・凍結防止剤散布車購入事業（旧合併特例事業債）960万円
- ・中野駅東西線エレベータ整備事業（旧合併特例事業債）100万円
- ・中野25号線道路整備事業（公共事業等債（補正予算債）（繰越明許））80万円

消防債

- ・耐震性防火貯水槽新設事業（旧合併特例事業債）760万円

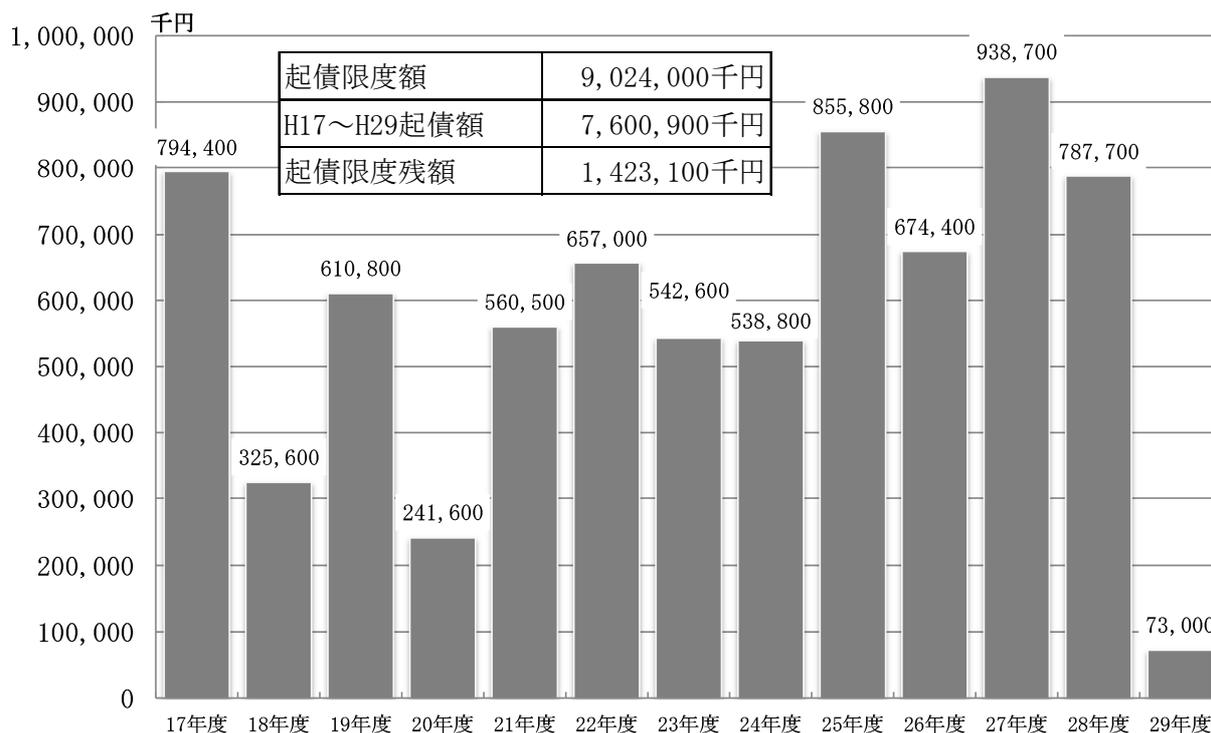
教育債

- ・図書館エレベータ更新事業（旧合併特例事業債）2,020万円
- ・（仮称）山田家資料館整備事業（旧合併特例事業債）1,040万円

災害復旧事業債

- ・平成29年8月豪雨農地農業用施設災害復旧事業（補助分）80万円、（単独分）35万7千円
- ・平成29年8月豪雨林業施設災害復旧事業債（単独分）39万8千円
- ・平成29年8月豪雨公共土木施設災害復旧事業（補助分（補正予算債））290万円、（単独分）760万円
- ・平成29年台風第21号農地農業用施設災害復旧事業債（単独分）24万5千円
- ・平成29年台風第21号公共土木施設災害復旧事業債（単独分）770万円

■旧合併特例事業債の状況



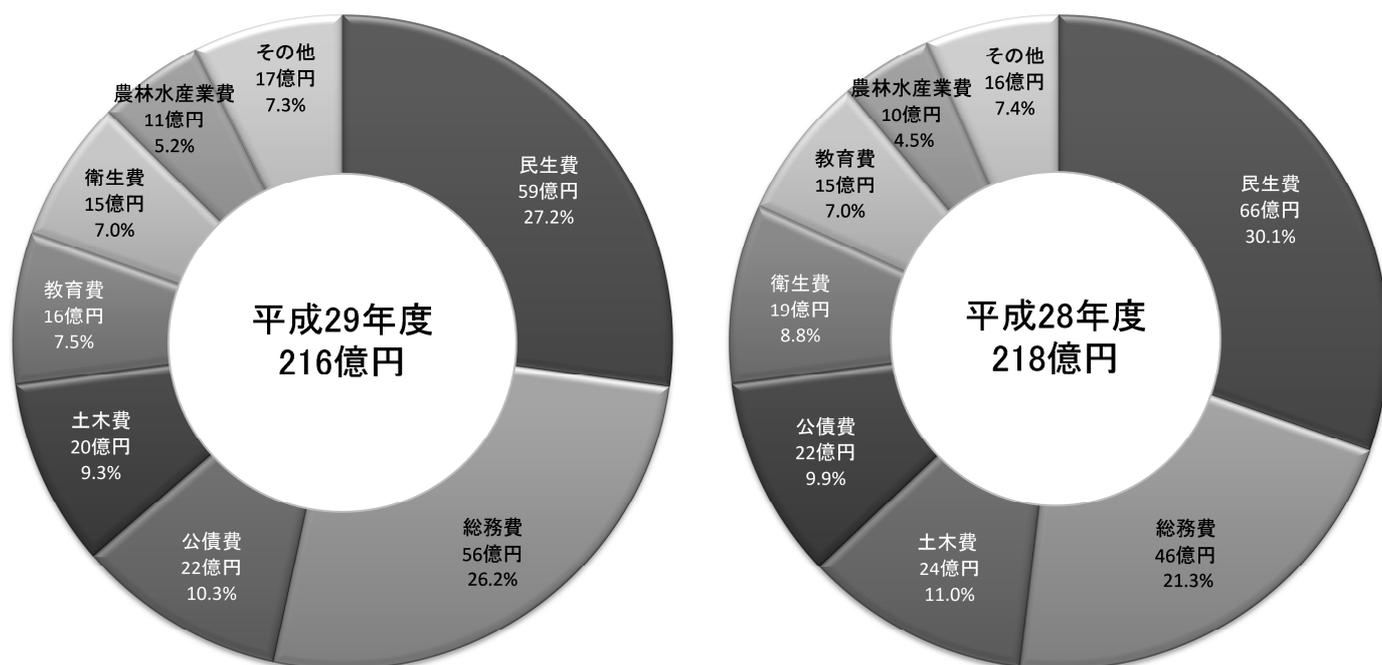
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	平成29年度		平成28年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	179,267,066	0.8	181,265,393	0.8	△ 1,998,327	98.9
2 総務費	5,648,090,103	26.2	4,648,716,074	21.3	999,374,029	121.5
3 民生費	5,866,497,546	27.2	6,566,551,575	30.1	△ 700,054,029	89.3
4 衛生費	1,509,331,171	7.0	1,914,201,794	8.8	△ 404,870,623	78.8
5 労働費	55,829,074	0.2	62,246,275	0.3	△ 6,417,201	89.7
6 農林水産業費	1,126,673,547	5.2	978,026,903	4.5	148,646,644	115.2
7 商工費	595,800,016	2.8	673,494,992	3.1	△ 77,694,976	88.5
8 土木費	2,000,648,173	9.3	2,386,206,124	11.0	△ 385,557,951	83.8
9 消防費	677,720,837	3.1	698,178,590	3.2	△ 20,457,753	97.1
10 教育費	1,615,704,801	7.5	1,536,695,580	7.0	79,009,221	105.1
11 公債費	2,215,110,890	10.3	2,165,058,942	9.9	50,051,948	102.3
13 災害復旧費	80,956,053	0.4	0	0.0	80,956,053	皆増
合計	21,571,629,277	100.0	21,810,642,242	100.0	△ 239,012,965	98.9

款別構成比



歳出の主な特徴

- ◎総務費は、防災行政無線デジタル化整備事業費及び新庁舎整備事業費の増などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎民生費は、中野市新みなみ保育園整備事業の終了による皆減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎衛生費は、北信総合病院再構築事業負担金の皆減及び北信保健衛生施設組合分担金の減少などにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎農林水産業費は、産地パワーアップ事業補助金の増加及び多様なマーケティングの推進事業負担金の増加などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎土木費は、道路改良工事費及び除雪事業費の減などにより、前年度に比べ減少しました。

5 款別歳出の状況

1 款 議会費 1 億 7,926 万 7,066 円

前年度比 199 万 8,327 円の減少（△1.1%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議 会 費	179,267,066	181,265,393	△ 1,998,327	98.9
議 会 費	179,267,066	181,265,393	△ 1,998,327	98.9
合 計	179,267,066	181,265,393	△ 1,998,327	98.9

2 款 総務費**56 億 4,809 万 103 円**

前年度比 9 億 9,937 万 4,029 円の増加（+21.5%）となりました。

主な要因は、危機管理費で、防災行政無線デジタル化整備事業費の増加、財産管理費で、新庁舎整備事業費の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 管 理 費	5,283,052,415	4,296,387,355	986,665,060	123.0
一 般 管 理 費	899,718,397	1,176,782,471	△ 277,064,074	76.5
文 書 費	47,341,650	53,260,091	△ 5,918,441	88.9
秘 書 広 報 費	18,415,952	17,078,465	1,337,487	107.8
危 機 管 理 費	574,666,806	466,533,228	108,133,578	123.2
交 通 安 全 対 策 費	6,777,835	6,772,637	5,198	100.1
諸 費	59,395,773	59,274,013	121,760	100.2
財 政 管 理 費	67,218,628	78,342,475	△ 11,123,847	85.8
財 産 管 理 費	2,394,092,699	553,797,412	1,840,295,287	432.3
会 計 管 理 費	3,835,406	3,874,002	△ 38,596	99.0
政 策 費	317,255,807	374,437,927	△ 57,182,120	84.7
地 域 活 性 化 推 進 費	2,645,892	3,419,685	△ 773,793	77.4
情 報 政 策 費	439,916,168	288,866,824	151,049,344	152.3
情 報 通 信 施 設 費	37,086,248	37,779,919	△ 693,671	98.2
文 化 振 興 費	12,375,897	13,349,438	△ 973,541	92.7
中 山 晋 平 記 念 館 費	16,672,986	23,722,365	△ 7,049,379	70.3
高 野 辰 之 記 念 館 費	17,322,551	20,154,284	△ 2,831,733	85.9
ス ポ ー ツ 振 興 費	93,782,706	151,742,413	△ 57,959,707	61.8
市 民 会 館 費	17,810,014	17,958,706	△ 148,692	99.2
基 金 積 立 金	256,721,000	949,241,000	△ 692,520,000	27.0

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
徴 税 費	237,060,987	218,661,479	18,399,508	108.4
固定資産評価 審査委員会費	40,200	20,100	20,100	200.0
税務総務費	127,736,358	130,277,169	△ 2,540,811	98.0
賦課徴収費	109,284,429	88,364,210	20,920,219	123.7
戸籍住民基本台帳費	62,282,336	64,798,059	△ 2,515,723	96.1
戸籍住民 基本台帳費	62,282,336	64,798,059	△ 2,515,723	96.1
選 挙 費	37,237,708	39,632,362	△ 2,394,654	94.0
選挙管理委員会費	16,383,208	15,992,162	391,046	102.4
選挙常時啓発費	74,508	304,496	△ 229,988	24.5
選挙執行費	20,779,992	23,335,704	△ 2,555,712	89.0
統 計 調 査 費	17,386,471	17,799,559	△ 413,088	97.7
統計調査費	17,386,471	17,799,559	△ 413,088	97.7
監 査 委 員 費	11,070,186	11,437,260	△ 367,074	96.8
監査委員費	11,070,186	11,437,260	△ 367,074	96.8
合 計	5,648,090,103	4,648,716,074	999,374,029	121.5

★主な増減の特徴

総務管理費

【危機管理費】

- ・ 防災施設維持整備事業費、防災行政無線デジタル化整備工事費（工事請負費）が3億4,652万円の増
- ・ 防災施設維持整備事業費、中野市多目的防災広場整備工事費（工事請負費）が2億4,299万余円の皆減

【財産管理費】

- ・ 新庁舎整備事業費が18億3,602万余円の増加

【政策費】

- ・ 政策推進事業費、ふるさと振興基金積立金が4,766万余円の減少

【情報政策費】

- ・ 地域情報基盤管理事業費、情報ネットワーク設備等構築工事費（工事請負費）が 2 億 6,568 万円の皆増
- ・ 情報政策推進事業費、公衆無線 LAN 整備工事費（工事請負費）が 2,624 万余円の皆増
- ・ 基幹系電算管理事業費、通信機器保守管理等委託料が 5,475 万余円の減少

【スポーツ振興費】

- ・ スポーツ施設維持整備事業費、武道館耐震改修工事費（工事請負費）が 5,724 万円の皆減

【基金積立金】

- ・ 財政調整基金積立金が 4 億 9,573 万余円の減少
- ・ 公共施設等整備基金積立金が 1 億 8,515 万円の減少

3 款 民生費

58 億 6,649 万 7,546 円

前年度比 7 億 5 万 4,029 円の減少（△10.7%）となりました。

主な要因は、児童福祉費の保育所費で、中野市新みなみ保育園整備事業の皆減などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
社 会 福 祉 費	3,090,409,056	3,133,567,585	△ 43,158,529	98.6
社会福祉総務費	382,316,166	445,776,209	△ 63,460,043	85.8
障がい者福祉費	1,097,777,347	1,047,445,965	50,331,382	104.8
福祉医療費給付費	253,901,400	259,679,243	△ 5,777,843	97.8
高齢者福祉費	738,282,895	766,498,286	△ 28,215,391	96.3
高齢者医療費	525,125,804	516,293,833	8,831,971	101.7
社会就労 センター費	69,058,128	70,333,802	△ 1,275,674	98.2
国民年金費	2,563,055	2,237,162	325,893	114.6
人権・男女 共同参画費	7,531,117	8,691,106	△ 1,159,989	86.7
人権センター費	13,853,144	16,611,979	△ 2,758,835	83.4
児 童 福 祉 費	2,456,325,527	3,118,970,510	△ 662,644,983	78.8
児童福祉総務費	159,354,926	149,837,375	9,517,551	106.4
放課後児童対策費	87,495,167	81,334,268	6,160,899	107.6
保 育 所 費	1,301,550,026	1,970,203,685	△ 668,653,659	66.1
子ども相談事業費	6,519,228	8,924,900	△ 2,405,672	73.0
母子父子福祉費	15,336,571	8,230,915	7,105,656	186.3
児 童 手 当 費	706,141,399	726,079,174	△ 19,937,775	97.3
児童扶養手当費	179,928,210	174,360,193	5,568,017	103.2
生 活 保 護 費	319,762,963	314,013,480	5,749,483	101.8
生活保護総務費	38,308,547	46,207,045	△ 7,898,498	82.9
扶 助 費	281,454,416	267,806,435	13,647,981	105.1
合 計	5,866,497,546	6,566,551,575	△ 700,054,029	89.3

★主な増減の特徴

社会福祉費

【社会福祉総務費】

- ・高齢者支援臨時福祉給付事業（繰越明許）、臨時福祉給付金が1億2,900万円の皆減
- ・臨時福祉給付金給付事業費、臨時福祉給付金が2,120万余円の皆減
- ・臨時福祉給付金事業費（平成28年度経済対策分）（繰越明許）、臨時福祉給付金が1億912万余円の皆増

【障がい者福祉費】

- ・自立支援事業費で、放課後等デイサービス給付費2,104万余円の増加、生活介護給付費1,553万余円の増加、就労継続支援給付費1,010万円の増加
- ・障がい者福祉施設維持整備事業費、福祉ふれあいセンターエレベーター更新工事費が2,068万円の皆減

【高齢者福祉費】

- ・高齢者福祉施設整備事業費、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金が3,758万余円の皆減

児童福祉費

【保育所費】

- ・保育所維持整備事業費、中野市新みなみ保育園建設工事費（工事請負費）が6億4,918万余円の皆減

生活保護費

【扶助費】

- ・生活保護扶助費、医療扶助費1,424万余円の増加

4 款 衛生費**15 億 933 万 1,171 円**

前年度比 4 億 487 万 623 円の減少（△21.2％）となりました。

主な要因は、保健衛生費の保健衛生総務費の北信総合病院再構築事業負担金が皆減したほか、保健衛生費の環境衛生費で、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保 健 衛 生 費	1,082,214,287	1,459,796,447	△ 377,582,160	74.1
保健衛生総務費	583,458,868	875,039,612	△ 291,580,744	66.7
健康づくり 推進費	123,336,791	121,868,541	1,468,250	101.2
予 防 費	101,366,912	97,916,059	3,450,853	103.5
母子保健推進費	95,386,496	91,809,498	3,576,998	103.9
保健センター費	14,264,034	19,846,128	△ 5,582,094	71.9
環 境 衛 生 費	56,473,461	144,520,154	△ 88,046,693	39.1
公 害 対 策 費	77,128,252	70,806,887	6,321,365	108.9
霊園管理費	2,605,473	1,606,568	998,905	162.2
水 道 費	28,194,000	36,383,000	△ 8,189,000	77.5
清 掃 費	427,116,884	454,405,347	△ 27,288,463	94.0
清掃総務費	347,357,789	369,170,549	△ 21,812,760	94.1
ごみ処理費	79,759,095	85,234,798	△ 5,475,703	93.6
合 計	1,509,331,171	1,914,201,794	△ 404,870,623	78.8

★主な増減の特徴

保健衛生費

【保健衛生総務費】

- ・北信総合病院再構築事業負担金が終了したことにより、2億5,042万円の皆減

【環境衛生費】

- ・北信保健衛生施設組合負担金、北信保健衛生施設組合分担金（斎場）が8,448万余円の減少

5 款 労働費**5,582 万 9,074 円**

前年度比 641 万 7,201 円の減少（△10.3%）となりました。

主な要因は勤労者福祉センター管理費で、平成 28 年 9 月末で勤労者福祉センターが廃止されたことに伴い、勤労者福祉センター管理費の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
労働諸費	55,829,074	62,246,275	△ 6,417,201	89.7
労働諸費	27,035,383	25,707,477	1,327,906	105.2
勤労者福祉 センター管理費	2,125,162	9,704,998	△ 7,579,836	21.9
勤労青少年 ホーム費	14,204,616	13,548,310	656,306	104.8
働く婦人の家費	12,463,913	13,285,490	△ 821,577	93.8
合 計	55,829,074	62,246,275	△ 6,417,201	89.7

★主な増減の特徴

労働諸費

【労働諸費】

- ・雇用対策事業費、女性雇用促進奨励金など 292 万余円の皆減

【勤労者福祉センター管理費】

- ・勤労者福祉センター管理事業費が、757 万余円の減少

6 款 農林水産業費**11 億 2,667 万 3,547 円**

前年度比 1 億 4,864 万 6,644 円の増加（+15.2%）となりました。

主な要因は、農業費の農業総務費で、産地パワーアップ事業補助金の増加、売れる農業推進事業費で、多様なマーケティングの推進事業負担金の増などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農 業 費	1,113,161,219	965,311,186	147,850,033	115.3
農業委員会費	53,387,515	52,627,391	760,124	101.4
農業総務費	765,241,032	689,369,183	75,871,849	111.0
農業振興費	74,374,521	47,097,370	27,277,151	157.9
売れる農業推進費	55,436,261	51,625,726	3,810,535	107.4
農地費	164,721,890	124,591,516	40,130,374	132.2
林 業 費	13,512,328	12,715,717	796,611	106.3
林業振興費	13,512,328	12,715,717	796,611	106.3
合 計	1,126,673,547	978,026,903	148,646,644	115.2

★主な増減の特徴**農業費****【農業総務費】**

- ・産地パワーアップ事業費、産地パワーアップ事業補助金が 6,609 万余円の増加
- ・下水道事業等経営安定化事業費、下水道事業会計負担金（農集分）が 1,583 万余円の増加

【農業振興費】

- ・地域バイオマス産業化推進事業費、事業化可能性調査委託料 1,546 万余円の皆増

【農地費】

- ・かんがい排水事業費（繰越明許）、水路改修工事費 1,615 万余円の皆増
- ・土地改良施設維持管理事業費、事業概要書作成業務委託料 853 万余円の皆増

7 款 商工費**5 億 9,580 万 16 円**

前年度比 7,769 万 4,976 円の減少（△11.5%）となりました。

主な要因は、商工費の国際・都市間交流費で、ふるさと寄附金の減による寄付者への返礼品等の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
商 工 費	595,800,016	673,494,992	△ 77,694,976	88.5
商 工 総 務 費	68,860,353	72,804,342	△ 3,943,989	94.6
商 工 振 興 費	350,534,017	361,564,958	△ 11,030,941	96.9
観 光 費	86,309,966	91,129,309	△ 4,819,343	94.7
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	90,095,680	147,996,383	△ 57,900,703	60.9
合 計	595,800,016	673,494,992	△ 77,694,976	88.5

★主な増減の特徴**商工費****【商工振興費】**

- ・金融対策事業費、市制度資金預託金が 700 万円の減少
- ・まちづくり推進事業費、信州中野おごっそフェア開催事業補助金 300 万円の減少

【国際・都市間交流費】

- ・故郷のふるさと情報発信事業費、ふるさと寄附金の返礼品の減による需用費 5,493 万余円の減少

8 款 土木費

20 億 64 万 8,173 円

前年度比 3 億 8,555 万 7,951 円の減少（△16.2%）となりました。

主な要因は、除雪事業費の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
土 木 管 理 費	136,226,876	135,437,026	789,850	100.6
土 木 総 務 費	91,967,324	98,758,080	△ 6,790,756	93.1
新幹線関連事業 対 策 費	14,357,687	13,896,002	461,685	103.3
国 土 調 査 費	29,901,865	22,782,944	7,118,921	131.2
道 路 橋 梁 費	774,704,335	1,131,047,889	△ 356,343,554	68.5
道路橋梁総務費	3,120,420	1,947,992	1,172,428	160.2
道 路 台 帳 費	13,294,114	30,062,431	△ 16,768,317	44.2
道路新設改良費	182,529,838	332,505,554	△ 149,975,716	54.9
道 路 舗 装 費	75,114,088	69,309,394	5,804,694	108.4
道路橋梁維持費	218,343,612	135,678,749	82,664,863	160.9
除 雪 費	282,302,263	561,543,769	△ 279,241,506	50.3
河 川 費	14,317,035	11,254,493	3,062,542	127.2
河 川 総 務 費	4,424,235	3,552,614	871,621	124.5
河 川 改 修 費	9,892,800	7,701,879	2,190,921	128.4
都 市 計 画 費	1,023,505,590	1,063,363,651	△ 39,858,061	96.3
都市計画総務費	34,837,937	42,515,446	△ 7,677,509	81.9
街 路 費	2,674,000	0	2,674,000	皆増
公 共 下 水 道 費	854,976,000	894,776,000	△ 39,800,000	95.6
公 園 緑 地 費	124,728,408	119,291,751	5,436,657	104.6
建 築 景 観 費	6,289,245	6,780,454	△ 491,209	92.8
住 宅 費	51,894,337	45,103,065	6,791,272	115.1
住 宅 管 理 費	51,894,337	45,103,065	6,791,272	115.1
合 計	2,000,648,173	2,386,206,124	△ 385,557,951	83.8

★主な増減の特徴

道路橋梁費

【道路新設改良費】

- ・ 幹線道路整備事業費、道路改良工事費 2 億 612 万余円の減少
- ・ 幹線道路整備事業費（繰越明許）、道路改良工事費が 8,498 万余円の皆増

【除雪費】

- ・ 除雪事業費が 2 億 5,279 万余円の減少

都市計画費

【公共下水道費】

- ・ 下水道事業等経営安定化事業費、下水道事業会計負担金（下水分）が 3,980 万円の減少

9 款 消防費**6 億 7,772 万 837 円**

前年度比 2,045 万 7,753 円の減少（△2.9%）となりました。

主な要因は、常勤消防費で、岳南広域消防組合分担金の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
消 防 費	677,720,837	698,178,590	△ 20,457,753	97.1
常 勤 消 防 費	550,536,333	578,532,338	△ 27,996,005	95.2
非 常 勤 消 防 費	98,711,334	89,761,363	8,949,971	110.0
消 防 施 設 費	27,391,380	27,572,234	△ 180,854	99.3
水 防 費	1,081,790	2,312,655	△ 1,230,865	46.8
合 計	677,720,837	698,178,590	△ 20,457,753	97.1

★主な増減の特徴

消防費

【常勤消防費】

- ・岳南広域消防組合分担金が 2,784 万余円の減少

【非常勤消防費】

- ・消防団運営事業費、消防団用備品購入費が 405 万余円の皆増
- ・消防団人件費、公務災害補償費が 156 万余円の増加

【水防費】

- ・水防施設維持整備事業費、水防用備品購入費が 135 万余円の皆減

10 款 教育費

16 億 1,570 万 4,801 円

前年度比 7,900 万 9,221 円の増加（+5.1%）となりました。

主な要因は、図書館維持整備事業費、小学校維持整備事業費の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教 育 総 務 費	162,014,685	151,926,153	10,088,532	106.6
教育委員会費	3,093,329	3,447,240	△ 353,911	89.7
教育委員会 事務局費	145,370,067	134,799,300	10,570,767	107.8
教職員住宅費	2,539,186	2,667,583	△ 128,397	95.2
奨学基金費	11,012,103	11,012,030	73	100.0
小 学 校 費	418,536,954	387,630,093	30,906,861	108.0
小学校管理費	225,885,306	199,156,299	26,729,007	113.4
小学校教育振興費	192,651,648	188,473,794	4,177,854	102.2
中 学 校 費	255,720,044	230,370,995	25,349,049	111.0
中学校管理費	110,777,859	101,338,412	9,439,447	109.3
中学校教育振興費	144,942,185	129,032,583	15,909,602	112.3
社 会 教 育 費	357,966,322	347,127,462	10,838,860	103.1
社会教育総務費	48,567,657	45,728,545	2,839,112	106.2
文化財保護費	39,695,067	33,887,319	5,807,748	117.1
公民館費	124,262,474	141,198,081	△ 16,935,607	88.0
図書館費	99,361,913	78,608,937	20,752,976	126.4
博物館費	46,079,211	47,704,580	△ 1,625,369	96.6
学 校 給 食 費	421,466,796	419,640,877	1,825,919	100.4
学校給食 センター費	421,466,796	419,640,877	1,825,919	100.4
合 計	1,615,704,801	1,536,695,580	79,009,221	105.1

★主な増減の特徴

小学校費

【小学校管理費】

- ・小学校維持整備事業費、学校施設営繕工事費が 991 万余円の増加
- ・平岡小学校プール改築工事設計等業務委託料 624 万余円の皆増

中学校費

【中学校教育振興費】

- ・中学校教育用コンピュータ設置事業費、コンピュータ等設定業務委託料 1,111 万余円の増加

社会教育費

【図書館費】

- ・図書館維持整備事業費、エレベータ整備工事費が 2,133 万余円の皆増

11 款 公債費**22 億 1,511 万 890 円**

前年度比 5,005 万 1,948 円の増加（+2.3%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
公 債 費	2,215,110,890	2,165,058,942	50,051,948	102.3
元 金	2,085,316,645	2,012,881,168	72,435,477	103.6
利 子	129,794,245	152,177,774	△ 22,383,529	85.3
合 計	2,215,110,890	2,165,058,942	50,051,948	102.3

13 款 災害復旧費**8,095 万 6,053 円**

前年度比 8,095 万 6,053 円の増加（皆増）となりました。

（内訳）

（単位：円、％）

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	31,455,320	0	31,455,320	皆増
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	31,455,320	0	31,455,320	皆増
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	49,500,733	0	49,500,733	皆増
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	49,500,733	0	49,500,733	皆増
合 計	80,956,053	0	80,956,053	皆増

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、6億425万円で、内容は継続費通次繰越と繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は1億96万7,000円です。

特定財源等は5億328万3,000円（国県支出金及び地方債）です。

■継続費通次繰越

（内訳）

（単位：円）

款	継続費 通次繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A-B
衛生費	305,000,000	257,200,000	47,800,000
合計	305,000,000	257,200,000	47,800,000

衛生費

- ・し尿等投入施設整備事業費

■繰越明許費

（内訳）

（単位：円）

款	繰越明許費 繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A-B
衛生費	12,000,000	0	12,000,000
農林水産業費	11,764,000	11,100,000	664,000
土木費	88,000,000	79,323,000	8,677,000
教育費	93,300,000	84,382,000	8,918,000
災害復旧費	94,186,000	71,278,000	22,908,000
合計	299,250,000	246,083,000	53,167,000

衛生費

- ・保健センター管理事業費（中野保健センター窓等改修事業）

農林水産業費

- ・土地改良施設維持管理事業費（地域農業水利ストックマネジメント事業）

土木費

- ・道路橋梁維持事業費（防災・安全交付金事業）

教育費

- ・小学校統合推進事業費（高社小学校北側校舎棟増築事業）

災害復旧費

- ・平成29年台風第21号農地農業用施設災害復旧事業費
- ・平成29年台風第21号公共土木施設災害復旧事業費

7 施策別主要事業

第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた6つの施策体系に沿って、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりに努めました。

① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

★不妊治療補助事業補助金 (健康づくり課)

849万8,098円

不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、治療費の一部に補助金を交付しました。

★県外定期予防接種補助金 (健康づくり課)

20万3,319円

病気の予防対策を推進し、経済負担の軽減を図るため、県外で定期予防接種を受けた市民に補助金を交付しました。

★産後ケア・ネイケア事業補助金 (健康づくり課)

38万2,785円

母子の健康の確保及び育児支援を図るため、出産退院後の一定期間、医療機関等に入院または通院して保健指導等を受ける経費に対し、補助金を交付しました。

★めぐりあいセッティング事業 (子育て課)

104万2,000円

独身男女のめぐりあいの機会を創出するため、結婚相談やイベント等、結婚に結びつくための支援をしました。

★多子世帯保育料軽減事業補助金 (保育課)

108万6,000円

子育て家庭への経済的支援を図るため、第3子以降の保育料の軽減に係る補助金を交付しました。

★小・中学校ICT活用教育推進事業

(学校教育課)

822万5,280円

児童、生徒の情報活用能力を育成するため、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図りました。

★小・中学校コミュニティスクール推進事業

(学校教育課)

426万962円

学校と地域住民の協働による開かれた信頼される学校づくりを進めるため、各学校に運営委員会を設置・開催、コーディネーターの配置など地域が支えるコミュニティスクールの推進を図りました。

②**支え合い健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり****★減塩対策・尿中塩分排泄量検査拡大事業** (健康づくり課)

13万5,560円

健康寿命の延伸を図るため、尿中塩分検査の対象者を拡大し、減塩対策を推進しました。

★ウォーキングバーチャルの旅事業 (健康づくり課)

90万2,241円

健康寿命の延伸を図るため、ウォーキングの習慣化を図り、生活習慣病等の予防を推進しました。

★食と健康に関する共同啓発事業 (健康づくり課)

4万7,578円

健康寿命の延伸を図るため、店舗と共同し、栄養バランスの良い食事を啓発しました。

★産科医等確保支援事業補助金 (健康づくり課)

375万円

産科医等の確保を図るため、北信総合病院と保倉産婦人科医院に一定額を補助しました。

★地域医療従事医師奨学資金貸付金 (健康づくり課)

1,180万円

医師の確保を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する者に奨学資金の貸付けを行いました。

★運転免許証自主返納促進事業 (高齢者支援課)

41万2,160円

65歳以上の高齢者で運転免許証を自主返納した者に対し、公共交通機関の乗車券及び市内温泉利用助成券を共通券として給付しました。

★農福連携推進事業

(福祉課)

406万2,803円

障がい者が自立した社会生活を送れるようにするため、農業を通じて、障がい者を継続雇用できる就労継続支援A型事業所の開設を支援しました。

★北信圏域地域生活支援拠点等事業

(福祉課)

663万2,000円

障がい者が地域社会で安心して暮らしていけるようにするため、障がい者の生活を地域全体で支える支援体制を整備しました。

★農業経営塾運営事業 (農政課)

49万8,440円

基幹産業である農業の更なる発展をめざし、企業経営の感覚を身に着けた「新たな担い手」を育成するため、「信州なかの農業経営塾」を運営しました。

★新規就農者支援事業 (農政課)

1,912万7,090円

農業の担い手を確保するため、国の制度対象とならない農業後継者や新規参入者に対し、必要な費用の助成を行いました。

★産地パワーアップ事業補助金 (農政課)

1億2,830万6,000円

競争力のある産地体制の構築を図るため、果樹棚等生産資材の導入等に要する経費の助成を行いました。

★遊休荒廃農地対策事業補助金 (農政課)

458万7,000円

遊休荒廃農地の解消を図るため、農地の再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援したほか、意欲ある担い手及び新規就農者には、より手厚い支援を行いました。

★売れる農業推進事業 (売れる農業推進室)

5,543万6,261円

農産物の消費拡大を図るため、農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、中野市食の大使の活用、多様なマーケティングの推進を柱に施策を展開しました。

★信州中野おごっそフェア開催事業補助金 (営業推進課)

1,500万円

中野市の食を市外、県外にPRし、市内事業者の販路拡大や新たな事業展開につなげ、地域産業の振興を図るため、事業費の一部を補助しました。

★SEA TO SUMMIT(シートゥーサミット)負担金

(営業推進課)

250万円

自然の大切さを考えるため、千曲川から高社山山頂まで自然に親しむ、環境スポーツイベントを開催しました。

★地域おこし協力隊活動事業

(地域振興課)

253万464円

本市の認知度向上や地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊員が、豊田地域の地域活動に従事するとともに、移住希望者などへの支援活動を行いました。

★「小さな拠点」づくり形成事業

(地域振興課)

11万5,428円

豊田地域の集落が抱える諸問題を調査し、解決策を探るため「小さな拠点」づくりに関する住民アンケート調査及び先進地との意見交換を行いました。

★信州なかの音楽祭事業 (文化スポーツ振興課)

450万円

文化芸術の振興を図るため、市民が主体的に事業を企画・立案し、運営する信州なかの音楽祭を開催しました。

★音楽親善大使(アンバサダー)事業 (文化スポーツ振興課)

97万円

文化芸術の振興を図るため、「麻衣」を音楽親善大使とし、中野市イメージソング「空みあげて」の活用やイベント出演などを通じて、音楽の普及と本市のPRを行いました。

★ときめき手づくりコンサート事業補助金 (文化スポーツ振興課)

32万2,000円

文化芸術の振興を図るため、市民グループが企画・運営するコンサートに関する経費を補助しました。

★十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業 (生涯学習課)

491万2,247円

国指定天然記念物「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」の減少した営巣数を回復させるため、保全整備工事の設計等を行いました。

★(仮称)山田家資料館整備計画策定事業 (生涯学習課)

146万4,224円

(仮称)山田家資料館収蔵資料及び奥座敷・土蔵群などの有形文化財を展示・公開するため、整備計画について検討を行いました。

★防災用備品購入事業 (危機管理課)

47万5,200円

災害発生時に備え、中野市防災広場に投光器及び非常用発電機を配備しました。

★被災者支援システム導入事業 (危機管理課)

213万8,400円

大規模災害発生時に迅速で的確な復旧・復興業務を行えるよう被災者支援システムを導入しました。

★中野市地域防災計画修正事業 (危機管理課)

280万8,000円

浸水想定区域の見直し等に伴い、中野市地域防災計画を見直しました。

★自主防災組織活動支援事業 (危機管理課)

87万4,850円

地域防災力強化のため、自主防災組織の立ち上げに必要な費用や活動に必要な資機材の購入費用に対し、補助を行いました。

★防災行政無線デジタル化整備事業 (危機管理課)

5億5,201万6,000円

防災及び減災を図るため、中野地域の屋外子局のデジタル化と基地局設備整備工事をしました。

★住宅用太陽光発電システム設置補助事業 (環境課)

557万800円

地球温暖化防止や環境負荷の少ないエネルギーの普及促進を図るため、費用の一部を補助しました。

★環境基本計画策定事業 (環境課)

261万748円

環境の保全と環境問題に対応するため、第2次中野市環境基本計画を策定しました。

★住宅防災・衛生機能向上事業

(都市計画課)

212 万円

既存住宅の防災、衛生機能の向上を図るため、市内の施工業者を利用して行う住宅改良工事に要する経費の一部を補助しました。

★都市公園安心・安全対策事業

(都市計画課)

882 万 442 円

市民の憩いの場である都市公園の快適性や安全性の向上を図るため、遊具等の更新等工事を行いました。

★自治会振興事業費 (市民協働推進室)

4,032万6,843円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、区長会と行政推進事務委託を締結したほか、区長会等へ補助金を交付しました。

★自治体シンクタンク「中野市政策研究所」事業 (政策情報課)

160万435円

政策形成と人材育成を図るため、テーマごとに組織横断のチームを組成し、アドバイザーの指導を受けて、調査研究を行いました。

★公衆無線LAN整備事業 (政策情報課)

2,624万4,000円

市民や観光客の利便性の向上や災害時における通信手段として利用するため、公共施設に公衆無線LANを構築しました。

★中野の千カラ応援交付金事業 (政策情報課)

194万9,000円

協働によるまちづくりを推進するため、地域力を向上させる活動に対し経費の一部を助成しました。

★市民満足度調査事業 (政策情報課)

60万4,800円

市民ニーズの把握と行政課題の抽出を行うため、市民満足度調査を実施しました。

★証明書コンビニ交付事業 (政策情報課、市民課)

643万6,900円

市民の利便性向上のため、コンビニ交付システムを運用し、住民票や印鑑証明書などをコンビニエンスストアで交付しました。

★新庁舎整備事業 (財政課)

22億6,983万7,904円

新庁舎整備にかかる建設・解体工事等を実施しました。

特別会計決算概要

1 概況

■歳入総額 **107億1,950万8,668円** (前年度比+0.8%)
(前年度106億3,449万28円)

前年度比8,501万8,640円の増加となりました。

■歳出総額 **104億9,786万9,218円** (前年度比△0.2%)
(前年度105億2,001万8,027円)

前年度比2,214万8,809円の減少となりました。

■収支状況

歳入歳出差引額
2億2,163万9,450円 (前年度比+93.6%)
(前年度1億1,447万2,001円)

前年度比1億716万7,449円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)
2億2,163万9,450円 (前年度比+93.6%)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,887,087,495	5,975,007,352	△ 87,919,857	98.5
	歳出総額	5,797,377,333	5,947,212,347	△ 149,835,014	97.5
	歳入歳出差引額①	89,710,162	27,795,005	61,915,157	322.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	89,710,162	27,795,005	61,915,157	322.8
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	493,481,543	461,929,224	31,552,319	106.8
	歳出総額	465,519,352	456,192,024	9,327,328	102.0
	歳入歳出差引額①	27,962,191	5,737,200	22,224,991	487.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	27,962,191	5,737,200	22,224,991	487.4
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,334,414,334	4,193,124,994	141,289,340	103.4
	歳出総額	4,231,176,034	4,112,800,989	118,375,045	102.9
	歳入歳出差引額①	103,238,300	80,324,005	22,914,295	128.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	103,238,300	80,324,005	22,914,295	128.5
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	682,966	1,778,462	△ 1,095,496	38.4
	歳出総額	353,660	1,545,126	△ 1,191,466	22.9
	歳入歳出差引額①	329,306	233,336	95,970	141.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	329,306	233,336	95,970	141.1
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	594,055	484,195	109,860	122.7
	歳出総額	336,057	331,029	5,028	101.5
	歳入歳出差引額①	257,998	153,166	104,832	168.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	257,998	153,166	104,832	168.4
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	3,248,275	2,165,801	1,082,474	150.0
	歳出総額	3,106,782	1,936,512	1,170,270	160.4
	歳入歳出差引額①	141,493	229,289	△ 87,796	61.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	141,493	229,289	△ 87,796	61.7
合 計	歳入総額	10,719,508,668	10,634,490,028	85,018,640	100.8
	歳出総額	10,497,869,218	10,520,018,027	△ 22,148,809	99.8
	歳入歳出差引額①	221,639,450	114,472,001	107,167,449	193.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	221,639,450	114,472,001	107,167,449	193.6

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 58 億 8,708 万 7,495 円で、前年度比 8,791 万 9,857 円の減少（△1.5%）、歳出 57 億 9,737 万 7,333 円で、前年度比 1 億 4,983 万 5,014 円の減少（△2.5%）となりました。

■歳入

一般会計からの繰入金は 4 億 4,945 万余円で、前年度比 4,416 万余円の減少となりました。繰入金のうち経営健全化繰入金は 1 億 1,700 万円で、前年度比同額となりました。

（単位：円、%）

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国民健康保険税	1,112,181,705	1,130,834,991	△ 18,653,286	98.4
使用料及び手数料	615,100	652,425	△ 37,325	94.3
国庫支出金	1,326,771,046	1,152,486,831	174,284,215	115.1
療養給付費交付金	60,778,000	163,091,475	△ 102,313,475	37.3
前期高齢者交付金	1,233,603,651	1,301,893,776	△ 68,290,125	94.8
県支出金	265,723,168	306,771,433	△ 41,048,265	86.6
共同事業交付金	1,337,077,720	1,301,714,577	35,363,143	102.7
財産収入	30,772	10,439	20,333	294.8
繰入金	511,056,139	493,623,683	17,432,456	103.5
繰越金	27,795,005	117,046,977	△ 89,251,972	23.7
諸収入	11,455,189	6,880,745	4,574,444	166.5
合計	5,887,087,495	5,975,007,352	△ 87,919,857	98.5

■歳出

療養給付費の減少などに伴い、保険給付費が前年度比 2,950 万余円の減少（△0.9%）となりました。

長野県国民健康保険団体連合会が行う事業に対する共同事業拠出金が、前年度比 5,133 万余円の減少（△3.8%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	71,154,602	66,794,495	4,360,107	106.5
保険給付費	3,363,647,630	3,393,150,668	△ 29,503,038	99.1
後期高齢者支援金等	681,011,487	684,184,020	△ 3,172,533	99.5
前期高齢者納付金等	2,475,947	496,333	1,979,614	498.8
老人保健拠出金	14,249	22,391	△ 8,142	63.6
介護納付金	284,051,302	289,135,282	△ 5,083,980	98.2
共同事業拠出金	1,316,294,006	1,367,628,718	△ 51,334,712	96.2
保健事業費	64,597,709	64,170,126	427,583	100.7
基金積立金	30,772	53,295,000	△ 53,264,228	0.1
諸支出金	14,099,629	28,335,314	△ 14,235,685	49.8
合計	5,797,377,333	5,947,212,347	△ 149,835,014	97.5

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入 4 億 9,348 万 1,543 円で、前年度比 3,155 万 2,319 円の増加（+6.8%）、歳出 4 億 6,551 万 9,352 円で、前年度比 932 万 7,328 円の増加（+2.0%）となりました。

■歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比 2,844 万余円の増加（+8.6%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
後期高齢者医療保険料	357,690,000	329,244,000	28,446,000	108.6
使用料及び手数料	52,800	43,000	9,800	122.8
繰入金	128,782,343	125,854,224	2,928,119	102.3
繰越金	5,737,200	6,269,100	△ 531,900	91.5
諸収入	1,219,200	518,900	700,300	235.0
合計	493,481,543	461,929,224	31,552,319	106.8

■歳出

保険給付及び保険料の賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比 897 万余円の増加（+2.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	4,471,452	4,863,132	△ 391,680	91.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	459,846,000	450,870,492	8,975,508	102.0
諸支出金	1,201,900	458,400	743,500	262.2
合計	465,519,352	456,192,024	9,327,328	102.0

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 43 億 3,441 万 4,334 円で、前年度比 1 億 4,128 万 9,340 円の増加（+3.4%）、歳出 42 億 3,117 万 6,034 円で、前年度比 1 億 1,837 万 5,045 円の増加（+2.9%）となりました。

■歳入

保険料が前年度比で 1,898 万余円の増加（+2.1%）となったほか、介護給付費負担金の増加などに伴い、国庫支出金が前年度比で 2,651 万余円の増加（+2.7%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保 険 料	907,193,970	888,205,520	18,988,450	102.1
使用料及び手数料	67,700	73,200	△ 5,500	92.5
国 庫 支 出 金	996,857,996	970,341,353	26,516,643	102.7
支 払 基 金 交 付 金	1,107,383,000	1,091,139,381	16,243,619	101.5
県 支 出 金	590,157,609	578,974,001	11,183,608	101.9
財 産 収 入	84,356	140,926	△ 56,570	59.9
繰 入 金	638,181,575	566,465,111	71,716,464	112.7
繰 越 金	80,324,005	77,038,771	3,285,234	104.3
諸 収 入	14,164,123	20,746,731	△ 6,582,608	68.3
合 計	4,334,414,334	4,193,124,994	141,289,340	103.4

■歳出

居宅介護サービス給付事業費などの給付件数の増加などに伴い、保険給付費が前年度比 7,856 万余円の増加（+2.1%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	75,313,334	63,596,694	11,716,640	118.4
保 険 給 付 費	3,894,775,890	3,816,208,578	78,567,312	102.1
基 金 積 立 金	54,027,336	55,525,808	△ 1,498,472	97.3
地 域 支 援 事 業 費	180,059,422	145,175,426	34,883,996	124.0
諸 支 出 金	27,000,052	32,294,483	△ 5,294,431	83.6
合 計	4,231,176,034	4,112,800,989	118,375,045	102.9

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入 68 万 2,966 円で、前年度比 109 万 5,496 円の減少(△61.6%)、歳出 35 万 3,660 円で、前年度比 119 万 1,466 円の減少(△77.1%)となりました。

財産売払収入の減少に伴い、総務費で基金積立金が前年度比 110 万 1,717 円の減少となりました。

■歳入

(単位：円、%)

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 収 入	310,630	1,404,277	△ 1,093,647	22.1
繰 入 金	129,000	106,717	22,283	120.9
繰 越 金	233,336	267,468	△ 34,132	87.2
諸 収 入	10,000	0	10,000	皆増
合 計	682,966	1,778,462	△ 1,095,496	38.4

■歳出

(単位：円、%)

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	353,660	1,438,409	△ 1,084,749	24.6
事 業 費	0	106,717	△ 106,717	皆減
合 計	353,660	1,545,126	△ 1,191,466	22.9

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入 59 万 4,055 円で、前年度比 10 万 9,860 円の増加(+22.7%)、歳出 33 万 6,057 円で、前年度比 5,028 円の増加(+1.5%)となりました。繰入金が、前年度比 12 万 9 千円の増加(+43.9%)となりました。

■歳入

(単位：円、%)

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
財 産 収 入	8,289	26,521	△ 18,232	31.3
繰 入 金	423,000	294,000	129,000	143.9
繰 越 金	153,166	154,074	△ 908	99.4
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	594,055	484,195	109,860	122.7

■歳出

(単位：円、%)

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	336,057	331,029	5,028	101.5
合 計	336,057	331,029	5,028	101.5

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入 324 万 8,275 円で、前年度比 108 万 2,474 円の増加 (+50.0%)、歳出 310 万 6,782 円で、前年度比 117 万 270 円の増加 (+60.4%)となりました。

繰入金が、前年度比 140 万 6 千円の皆増となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,606,986	1,732,162	△ 125,176	92.8
繰 越 金	229,289	427,639	△ 198,350	53.6
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
繰 入 金	1,406,000	0	1,406,000	皆増
合 計	3,248,275	2,165,801	1,082,474	150.0

■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	3,106,782	1,936,512	1,170,270	160.4
合 計	3,106,782	1,936,512	1,170,270	160.4

企業会計決算概要

1 概況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額 25 億 9,315 万 7,822 円、支出総額 20 億 8,793 万 5,934 円、差引 5 億 522 万 1,888 円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 9 億 3,609 万 7,998 円、支出総額 17 億 5,490 万 6,098 円で、不足する額 8 億 1,880 万 8,100 円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 7,028 万 43 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 2,615 万 4,845 円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 2,237 万 3,212 円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区 分		平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
下 水 道 事業会計	収益的収支	収 入	2,593,157,822	2,825,030,699	△231,872,877	91.8
		支 出	2,087,935,934	2,440,782,551	△352,846,617	85.5
		収 支	505,221,888	384,248,148	120,973,740	131.5
	資本的収支	収 入	936,097,998	773,180,446	162,917,552	121.1
		支 出	1,754,906,098	1,602,557,677	152,348,421	109.5
		収 支	△818,808,100	△829,377,231	10,569,131	98.7

水道事業会計

収益的収支は、収入総額 11 億 2,488 万 6,329 円、支出総額 8 億 6,335 万 1,870 円、差引 2 億 6,153 万 4,459 円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 1 億 6,692 万 3,560 円、支出総額 4 億 8,866 万 9,460 円で、不足する額 3 億 2,174 万 5,900 円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 747 万 1,825 円及び過年度分消費税等資本的収支調整額 1,427 万 4,075 円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区 分		平成29年度	平成28年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
水 道 事業会計	収益的収支	収 入	1,124,886,329	1,099,924,498	24,961,831	102.3
		支 出	863,351,870	912,509,309	△49,157,439	94.6
		収 支	261,534,459	187,415,189	74,119,270	139.5
	資本的収支	収 入	166,923,560	208,833,060	△41,909,500	79.9
		支 出	488,669,460	573,812,479	△85,143,019	85.2
		収 支	△321,745,900	△364,979,419	43,233,519	—

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は6億6,912万余円(消費税別)となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道89.5%、農業集落排水施設83.7%、市全体では87.9%となっています。

■ 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	725,578,905	764,699,654	△ 39,120,749	94.9
営 業 外 収 益	1,867,578,917	2,060,331,045	△ 192,752,128	90.6
特 別 利 益	0	0	0	0.0
合 計	2,593,157,822	2,825,030,699	△ 231,872,877	91.8

■ 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	1,767,291,651	2,100,767,115	△ 333,475,464	84.1
営 業 外 費 用	317,799,291	332,294,436	△ 14,495,145	95.6
特 別 損 失	2,844,992	7,721,000	△ 4,876,008	36.8
合 計	2,087,935,934	2,440,782,551	△ 352,846,617	85.5

資本的収入及び支出

収入総額は9億3,609万余円、支出総額は17億5,490万余円となりました。

■ 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
企 業 債	601,400,000	490,500,000	110,900,000	122.6
出 資 金	156,602,000	157,410,000	△ 808,000	99.5
補 助 金	141,400,000	97,710,000	43,690,000	144.7
工 事 負 担 金	36,112,150	23,435,090	12,677,060	154.1
他 会 計 工 事 負 担 金	0	0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	4,125,356	△ 4,125,356	皆減
そ の 他 資 本 収 入	583,848	0	583,848	皆増
合 計	936,097,998	773,180,446	162,917,552	121.1

■ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
建 設 改 良 費	351,366,655	252,181,086	99,185,569	139.3
企 業 債 償 還 金	1,403,539,443	1,350,376,591	53,162,852	103.9
合 計	1,754,906,098	1,602,557,677	152,348,421	109.5

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は9億741万余円（消費税別）で、有収水量の増加に伴い前年度比3,854万余円の増加となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用62.9%、工場用14.7%、営業用11.1%、農業用5.2%等となっています。

■水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	1,006,291,399	969,947,088	36,344,311	103.7
営 業 外 収 益	118,594,930	129,977,410	△ 11,382,480	91.2
特 別 利 益	0	0	0	0.0
合 計	1,124,886,329	1,099,924,498	24,961,831	102.3

■水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	763,087,723	813,701,634	△ 50,613,911	93.8
営 業 外 費 用	100,264,147	98,745,035	1,519,112	101.5
特 別 損 失	0	62,640	△ 62,640	皆減
合 計	863,351,870	912,509,309	△ 49,157,439	94.6

資本的収入及び支出

収入総額は1億6,692万余円で、前年度比4,190万余円の減少となりました。
支出総額は4億8,866万余円で、前年度比8,514万余円の減少となりました。

■資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
企 業 債	132,300,000	163,200,000	△ 30,900,000	81.1
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	20,160,000	27,512,000	△ 7,352,000	73.3
工 事 負 担 金	13,491,280	17,620,570	△ 4,129,290	76.6
他 会 計 工 事 負 担 金	972,280	428,320	543,960	227.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	72,170	△ 72,170	皆減
合 計	166,923,560	208,833,060	△ 41,909,500	79.9

■資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
建 設 改 良 費	221,277,697	262,962,852	△ 41,685,155	84.1
企 業 債 償 還 金	267,391,763	310,849,627	△ 43,457,864	86.0
合 計	488,669,460	573,812,479	△ 85,143,019	85.2

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。平成 25 年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

1 概況

■歳入総額 **220 億 5,713 万 6 千円** (前年度比△0.4%)
(前年度 221 億 5,439 万 7 千円)

前年度比 9,726 万 1 千円の減少となりました。

■歳出総額 **215 億 5,788 万 9 千円** (前年度比△1.1%)
(前年度 217 億 9,594 万円)

前年度比 2 億 3,805 万 1 千円の減少となりました。

■収支状況

歳入歳出差引額
4 億 9,924 万 7 千円 (前年度比+39.3%)
(前年度 3 億 5,845 万 7 千円)

前年度比 1 億 4,079 万円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1 億 96 万 7 千円（継続費逓次繰越と繰越明許）です。

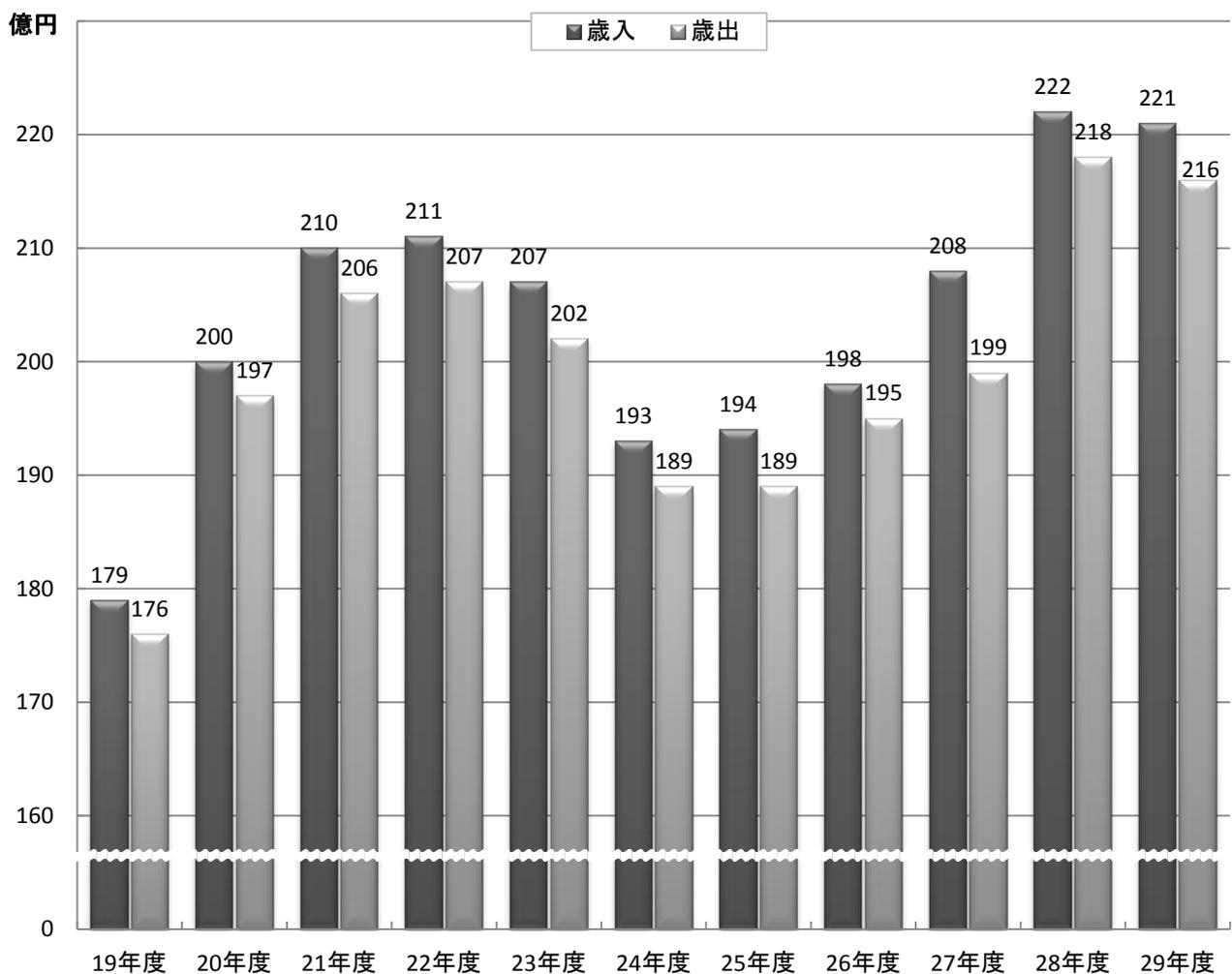
実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)
3 億 9,828 万円 (前年度比+19.9%)
(前年度 3 億 3,228 万 2 千円)

前年度比 6,599 万 8 千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
歳 入 総 額	22,057,136	22,154,397	△ 97,261	99.6
歳 出 総 額	21,557,889	21,795,940	△ 238,051	98.9
歳入歳出差引額①	499,247	358,457	140,790	139.3
翌年度へ繰越すべき財源②	100,967	26,175	74,792	385.7
実質収支額①-②	398,280	332,282	65,998	119.9

普通会計決算額の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

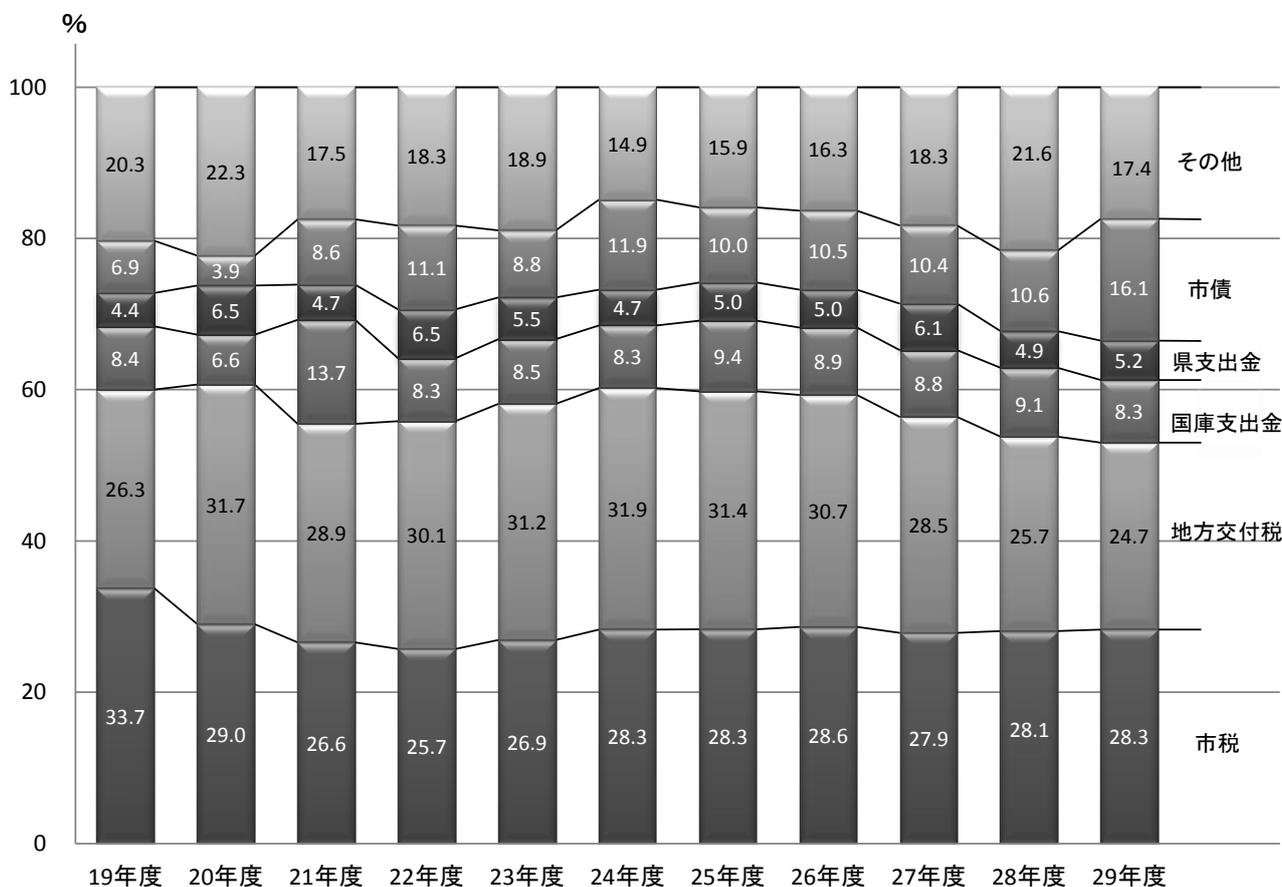
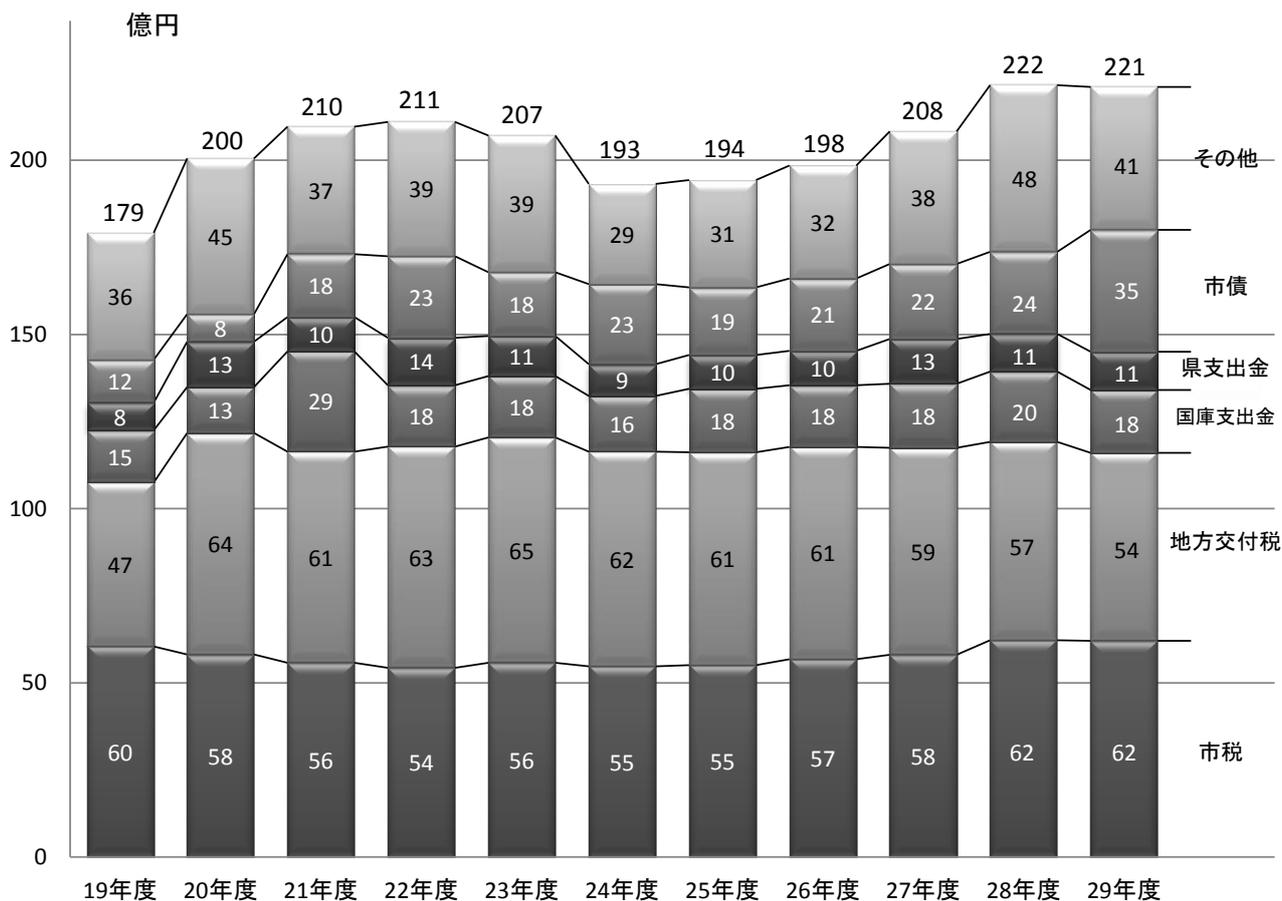
2 歳入決算の状況

前年度と比較して増加となった主なものは、地方債 11 億 9,190 万 3 千円の増加（+50.6%）です。この主な要因は、新庁舎整備事業に伴う借入額の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、地方交付税 2 億 4,224 万円（△4.3%）の減少です。この主な要因は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算定基礎である基準財政収入額が伸びたことによるものなどです。

（単位：千円、%）

区分	平成29年度		平成28年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	6,247,076	28.3%	6,223,254	28.1%	23,822	100.4
地 方 譲 与 税	219,000	1.0%	219,929	1.0%	△929	99.6
利 子 割 交 付 金	8,620	0.0%	5,023	0.0%	3,597	171.6
配 当 割 交 付 金	20,586	0.1%	15,448	0.1%	5,138	133.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,354	0.1%	8,997	0.0%	13,357	248.5
地 方 消 費 税 金 交 付	819,719	3.7%	794,687	3.6%	25,032	103.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,579	0.0%	7,761	0.0%	△1,182	84.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,955	0.3%	39,241	0.2%	16,714	142.6
地 方 特 例 交 付 金	21,952	0.1%	19,359	0.1%	2,593	113.4
地 方 交 付 税	5,449,156	24.7%	5,691,396	25.7%	△242,240	95.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,475	0.0%	5,759	0.0%	△284	95.1
分 担 金 及 び 負 担 金	65,651	0.3%	74,055	0.3%	△8,404	88.7
使 用 料 及 び 手 数 料	436,607	2.0%	437,680	2.0%	△1,073	99.8
国 庫 支 出 金	1,825,181	8.3%	2,016,063	9.1%	△190,882	90.5
県 支 出 金	1,140,328	5.2%	1,080,652	4.9%	59,676	105.5
財 産 収 入	127,411	0.6%	281,554	1.3%	△154,143	45.3
寄 附 金	194,937	0.9%	295,943	1.3%	△101,006	65.9
繰 入 金	706,710	3.2%	947,799	4.3%	△241,089	74.6
繰 越 金	358,457	1.6%	883,063	4.0%	△524,606	40.6
諸 収 入	776,470	3.5%	749,725	3.4%	26,745	103.6
地 方 債	3,548,912	16.1%	2,357,009	10.6%	1,191,903	150.6
合 計	22,057,136	100.0%	22,154,397	100.0%	△97,261	99.6



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 歳出決算の状況

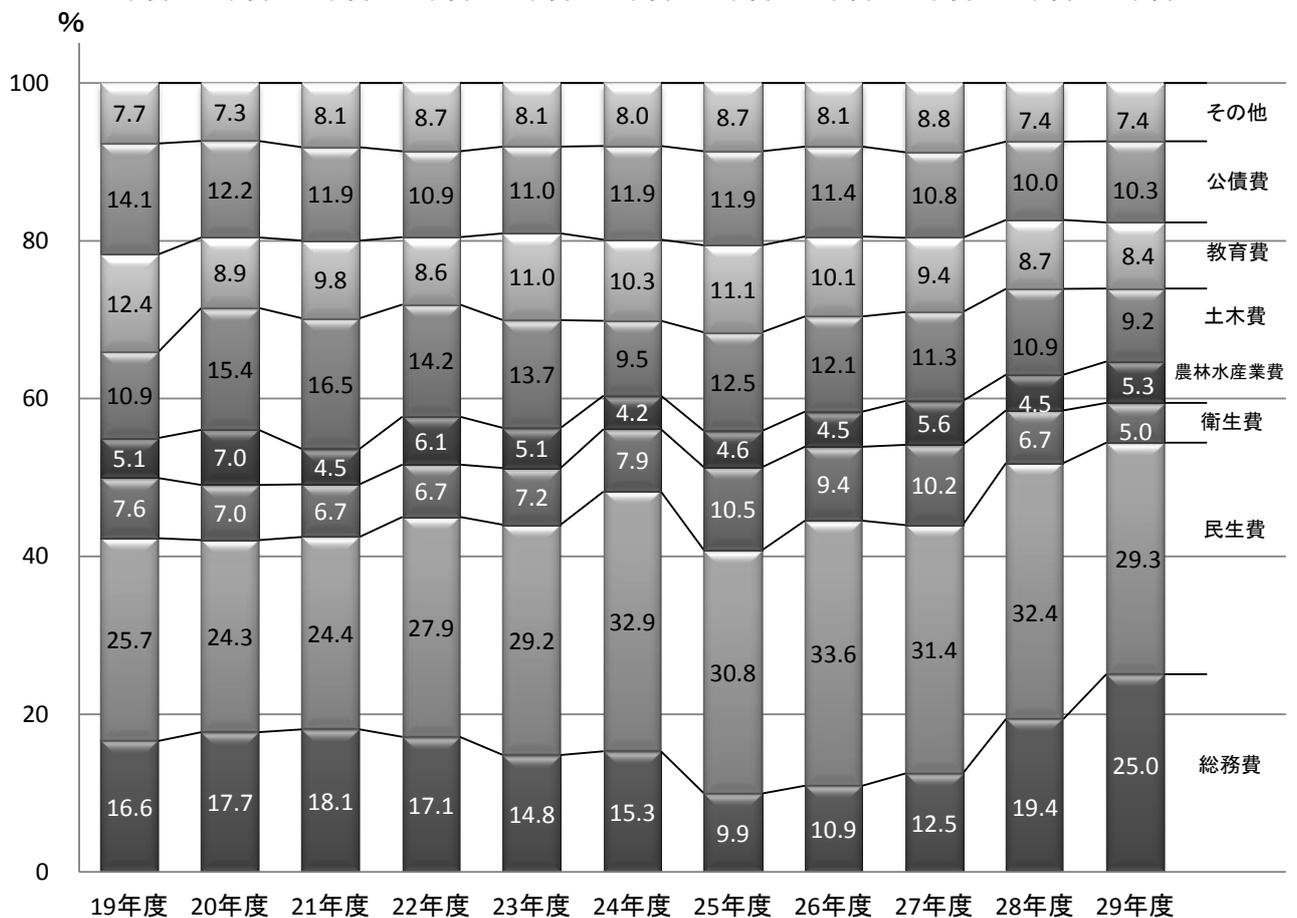
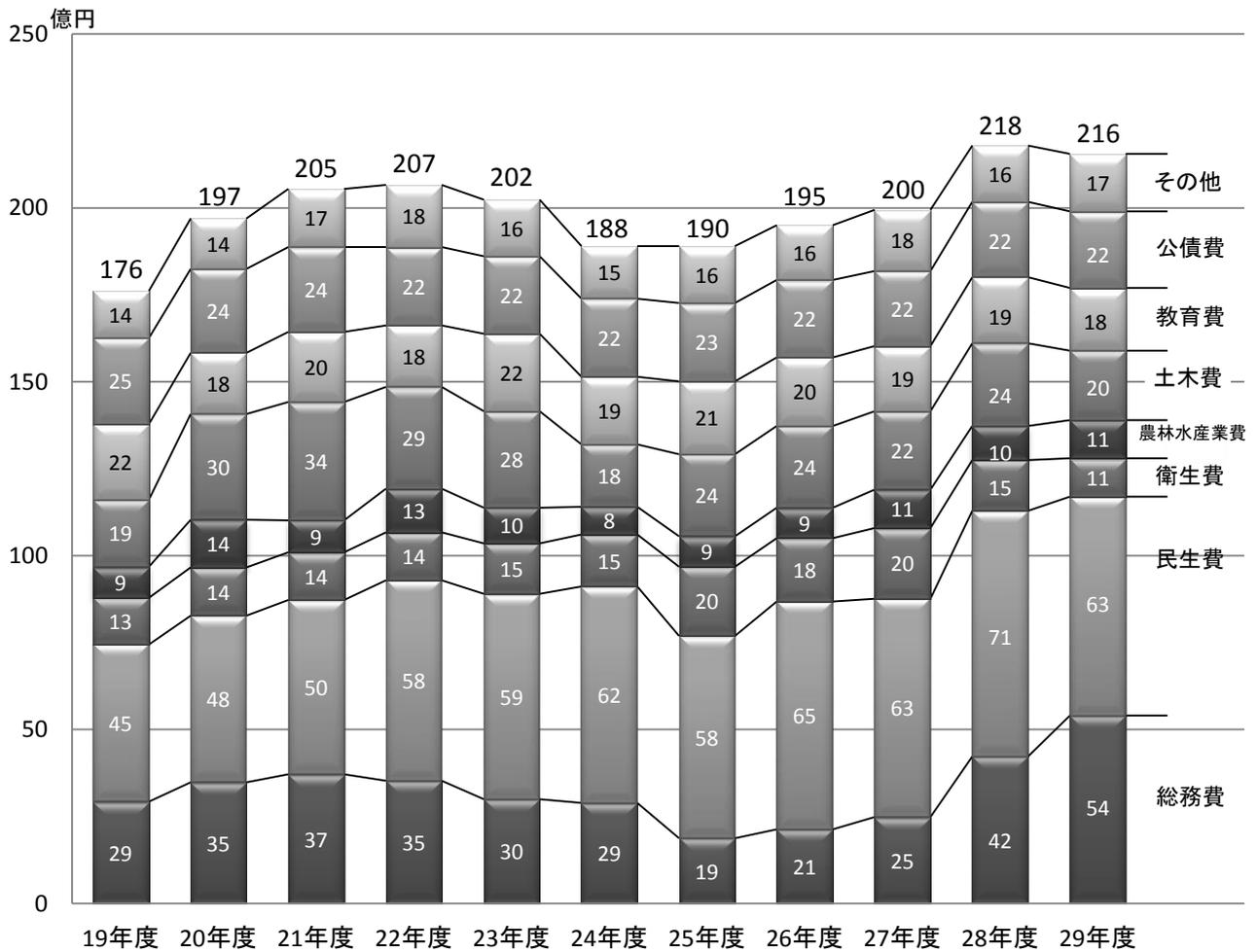
■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、総務費 11 億 7,593 万 7 千円の増加（+27.8%）です。主な要因は、財産管理費で新庁舎整備事業費の増加、危機管理費で防災施設維持整備事業費の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、民生費 7 億 4,361 万 6 千円の減少（△10.5%）です。主な要因は、保育所費で中野市新みなみ保育園整備事業費の皆減、保健衛生総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

区分	平成29年度		平成28年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
議会費	178,757	0.8%	180,740	0.8%	△1,983	98.9
総務費	5,399,399	25.0%	4,223,462	19.4%	1,175,937	127.8
民生費	6,325,039	29.3%	7,068,655	32.4%	△743,616	89.5
衛生費	1,087,498	5.0%	1,458,891	6.7%	△371,393	74.5
労働費	55,829	0.3%	62,246	0.3%	△6,417	89.7
農林水産業費	1,132,201	5.3%	983,295	4.5%	148,906	115.1
商工費	597,855	2.8%	676,409	3.1%	△78,554	88.4
土木費	1,991,426	9.2%	2,376,123	10.9%	△384,697	83.8
消防費	680,541	3.2%	698,877	3.2%	△18,336	97.4
教育費	1,813,277	8.4%	1,902,183	8.7%	△88,906	95.3
災害復旧費	80,956	0.4%	0	0.0%	80,956	皆増
公債費	2,215,111	10.3%	2,165,059	10.0%	50,052	102.3
合計	21,557,889	100.0%	21,795,940	100.0%	△238,051	98.9



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

■ 性質別決算状況

義務的経費

人件費は、3億1,089万円9千円の減少（△9.6%）となりました。

扶助費は、自立支援事業費や生活保護扶助費の増加などにより、前年度比5,254万7千円の増加（+1.9%）となりました。

公債費は、前年度比5,005万2千円の増加（+2.3%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、防災行政無線デジタル化整備事業費や新庁舎整備事業費の増加などにより、前年度比12億2,415万4千円の増加（+45.4%）となりました。

災害復旧事業費は、8,095万6千円の皆増となりました。

その他

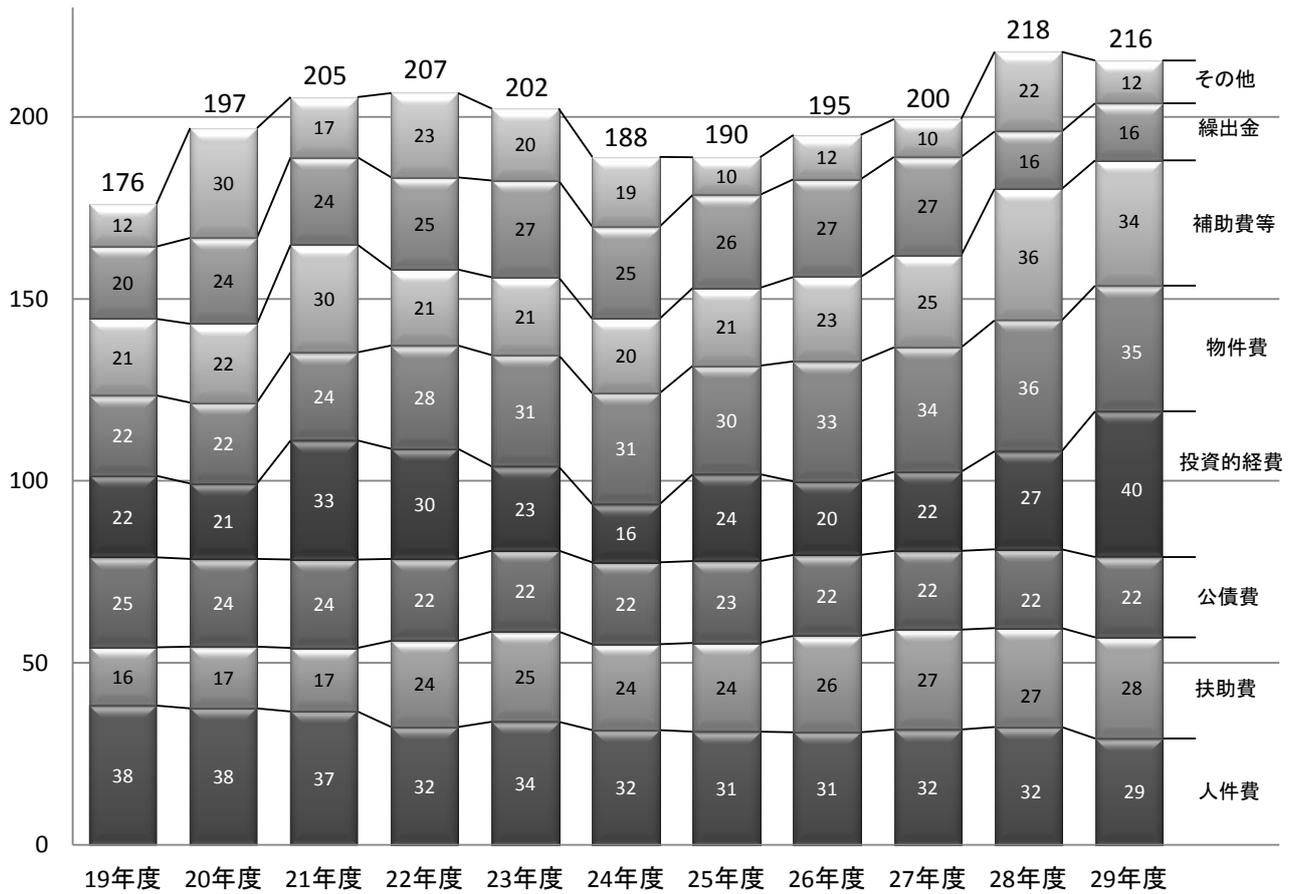
維持補修費は、除雪費の減少などにより、前年度比2億6,573万1千円の減少（△39.4%）となりました。

補助費等は、北信保健衛生施設組合分担金や下水道事業会計負担金の減少などにより、前年度比1億6,748万5千円の減少となりました。

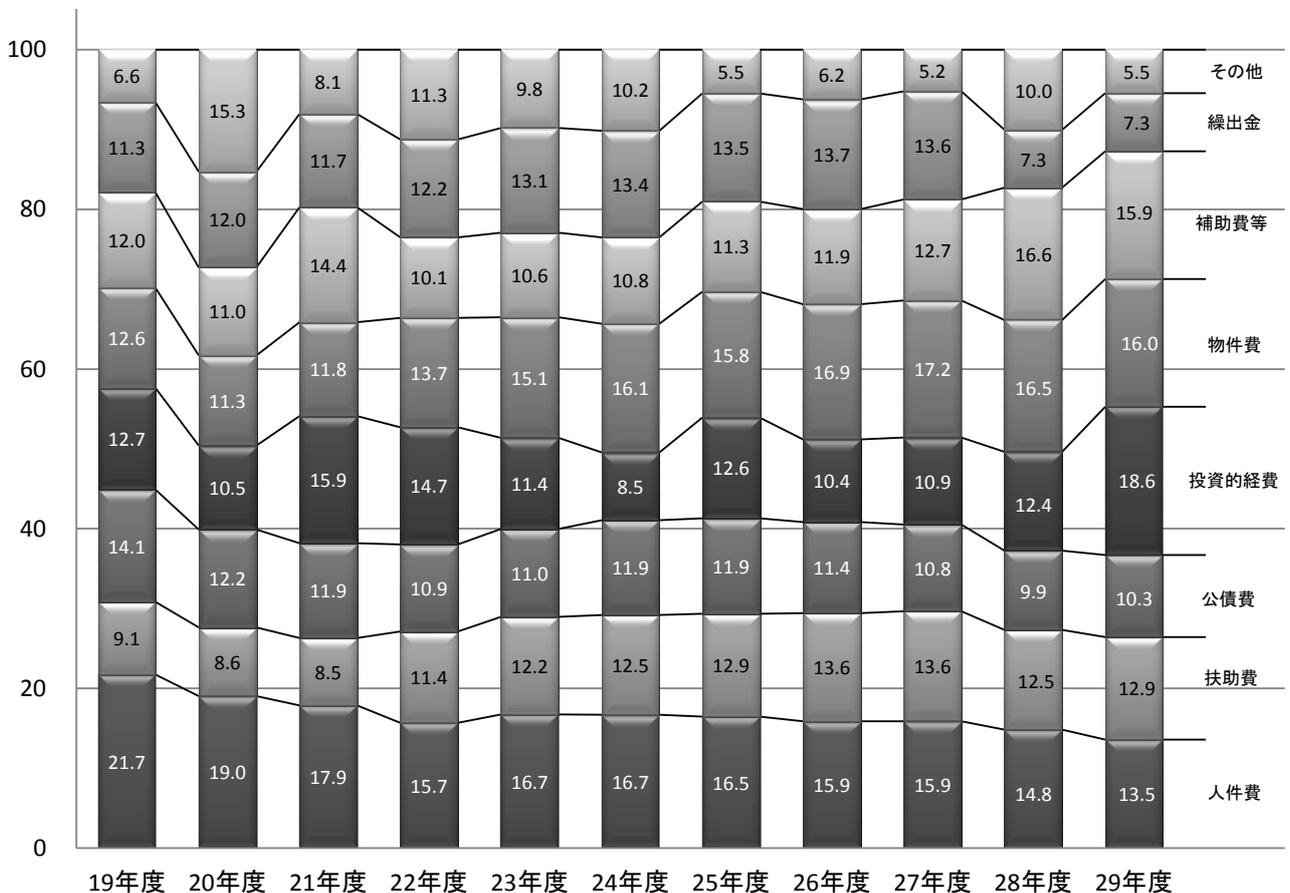
（単位：千円、%）

区分		平成29年度		平成28年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
		A	構成比	B	構成比		
義務的経費	人件費	2,924,052	13.6%	3,234,951	14.8%	△310,899	90.4
	扶助費	2,774,229	12.9%	2,721,682	12.5%	52,547	101.9
	公債費	2,215,111	10.3%	2,165,059	9.9%	50,052	102.3
投資的経費	普通建設事業費	3,921,809	18.2%	2,697,655	12.4%	1,224,154	145.4
	災害復旧事業費	80,956	0.4%	0	0.0%	80,956	皆増
その他	物件費	3,451,956	16.0%	3,596,252	16.5%	△144,296	96.0
	維持補修費	409,232	1.9%	674,963	3.1%	△265,731	60.6
	補助費等	3,441,234	15.9%	3,608,719	16.6%	△167,485	95.4
	積立金	486,913	2.2%	1,227,486	5.6%	△740,573	39.7
	投資・出資金 貸付金	282,800	1.3%	287,600	1.3%	△4,800	98.3
	繰出金	1,569,597	7.3%	1,581,573	7.3%	△11,976	99.2
合計		21,557,889	100.0%	21,795,940	100.0%	△238,051	98.9

億円



%



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

基金の状況

平成29年度末の一般会計基金残高は107億8,051万8千円で、前年度比4億1,812万3千円の減少となりました。

(単位：千円)

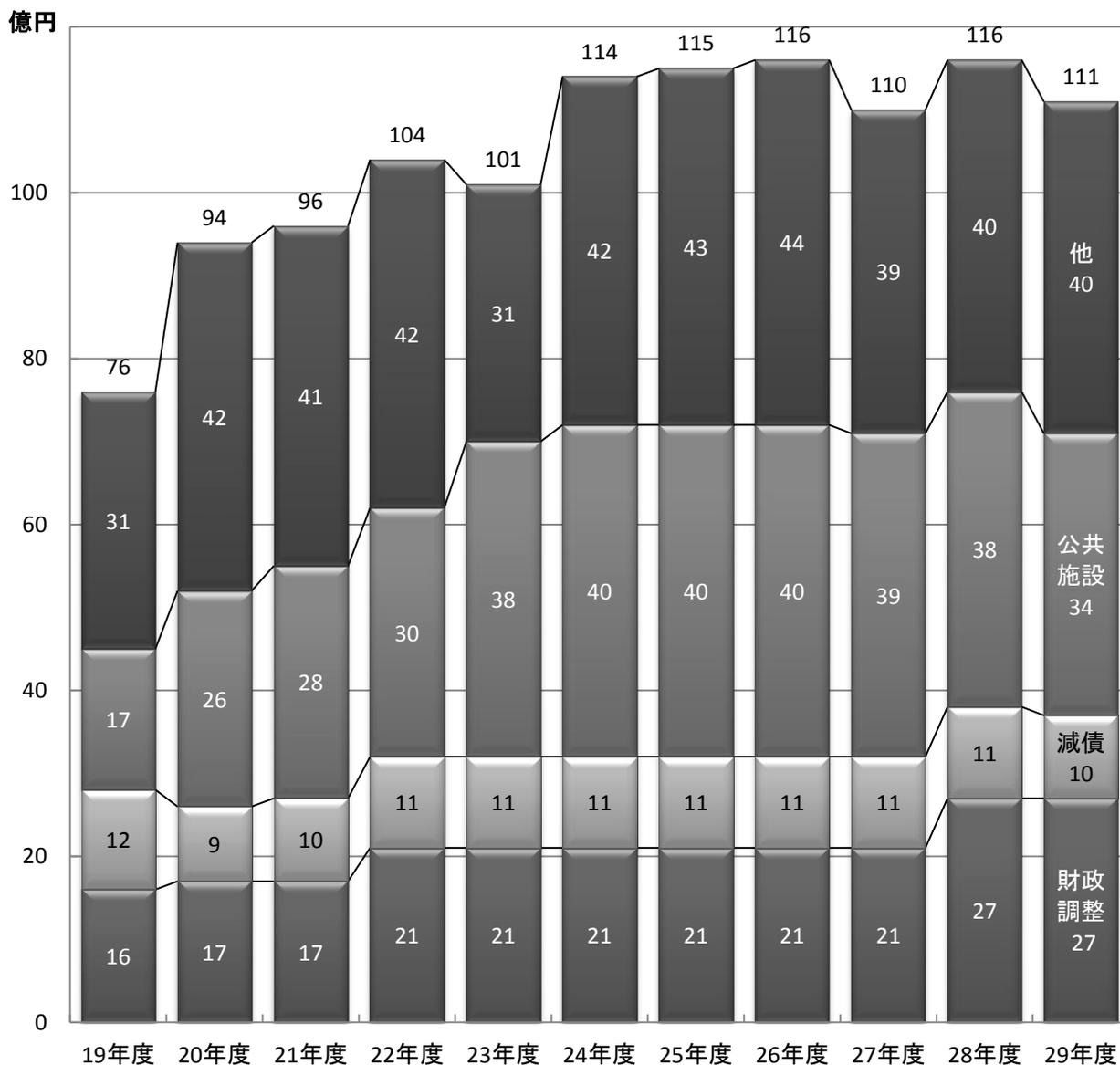
基金名	平成28年度末 現在高 A	平成29年度中 増減高 B	平成29年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,748,340	△ 32,759	2,715,581
● 減債基金	1,115,515	△ 118,600	996,915
● 公共施設等整備基金	3,844,881	△ 404,615	3,440,266
● 合併振興基金	1,337,000	0	1,337,000
● 職員退職手当基金	970,804	70,000	1,040,804
● 車両購入基金	21,660	1,140	22,800
● ふるさと振興基金	164,817	71,558	236,375
● 文化芸術振興基金	20,202	43	20,245
● 情報通信施設整備基金	6,171	3	6,174
● 社会福祉基金	442,529	60	442,589
● 農業農村活性化基金	55,246	28	55,274
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,957	△ 568	7,389
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	20,705	△ 3,265	17,440
● 渇水対策基金	442,814	△ 1,148	441,666
国民健康保険財政調整基金	61,714	△ 61,566	148
介護給付費準備基金	169,177	4,564	173,741
☆ 奨学基金	155,468	11,010	166,478
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	11,586,002	△ 464,115	11,121,887
● 一般会計分	11,198,641	△ 418,123	10,780,518
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	7,708,736	△ 555,974	7,152,762

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、新庁舎整備事業等へ充てるため、公共施設等整備基金を取り崩したことにより、前年度比5億5,597万余円の減少となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 ※平成22年度までのその他には土地開発基金の不動産分を含みます。

市債残高の状況

市債の借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借入れることで市債残高全体の縮小に努めました。

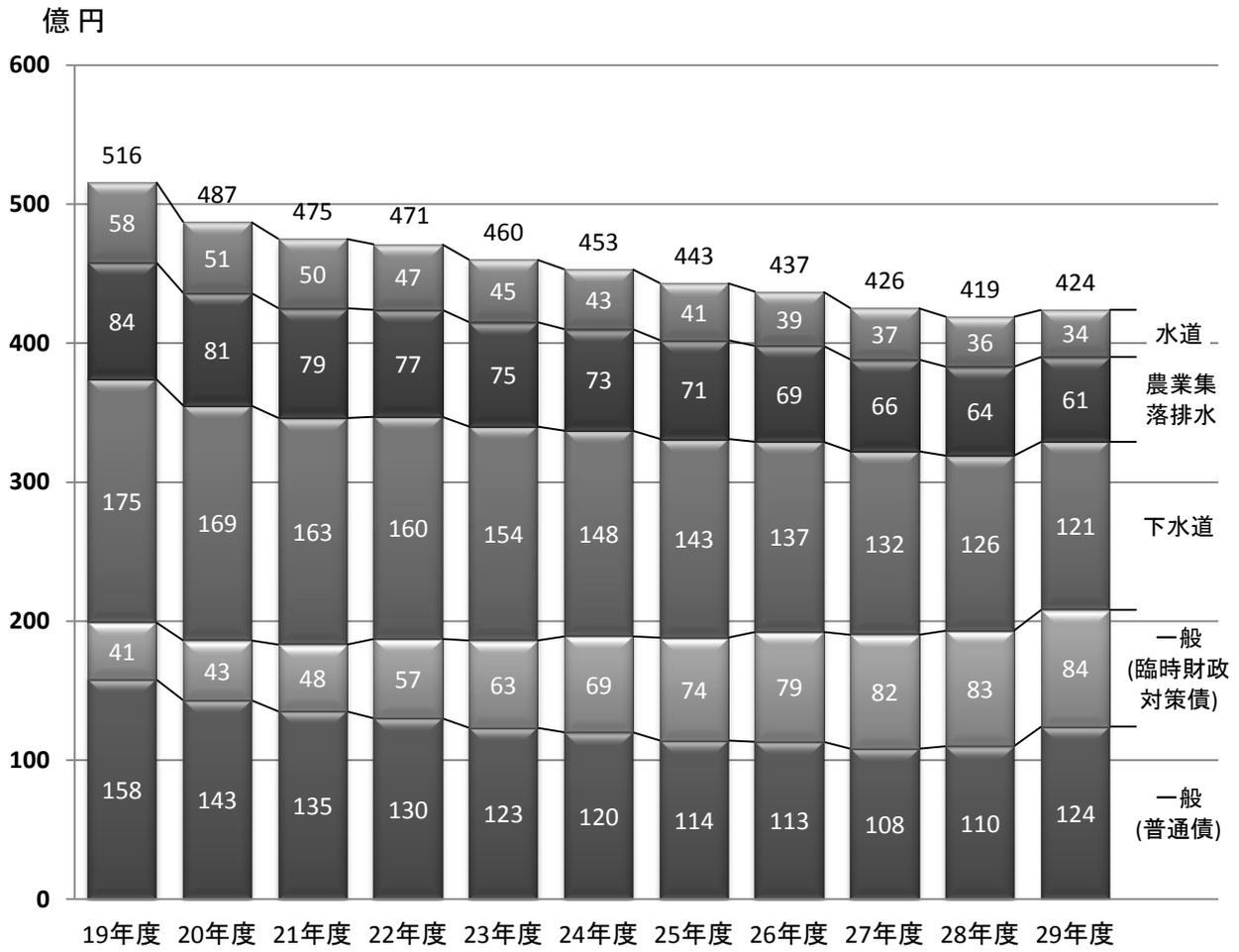
大型建設事業に充当する市債の借入額の増加により、年度末の一般会計市債残高は208億2,953万8,922円で、前年度比14億6,359万5,355円の増加となりました。

会計別市債残高

(単位：円)

区 分	平成28年度末残高 A	平成29年度中増減 B	平成29年度末残高 A + B
一 般 会 計	19,365,943,567	1,463,595,355	20,829,538,922
臨時財政対策債	8,332,076,165	130,125,391	8,462,201,556
そ の 他	11,033,867,402	1,333,469,964	12,367,337,366
下 水 道 事 業 会 計	18,964,591,874	△ 802,139,443	18,162,452,431
下 水 道	12,602,976,992	△ 522,824,774	12,080,152,218
農 業 集 落 排 水	6,361,614,882	△ 279,314,669	6,082,300,213
水 道 事 業 会 計	3,588,944,202	△ 135,091,763	3,453,852,439
合 計	41,919,479,643	526,364,149	42,445,843,792

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成29年度は平成27年度から平成29年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成29年度は平成27年度から平成29年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いこととなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。

また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

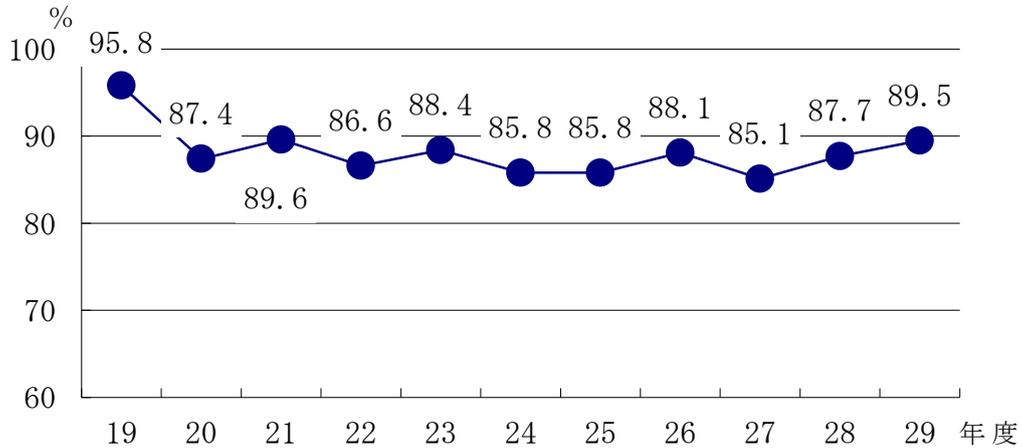
なお、経営健全化基準は20%です。

経常収支比率

89.5%

経常収支比率は 89.5% で、前年度より 1.8 ポイント増加しました。

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	89.5%	87.7%	1.8

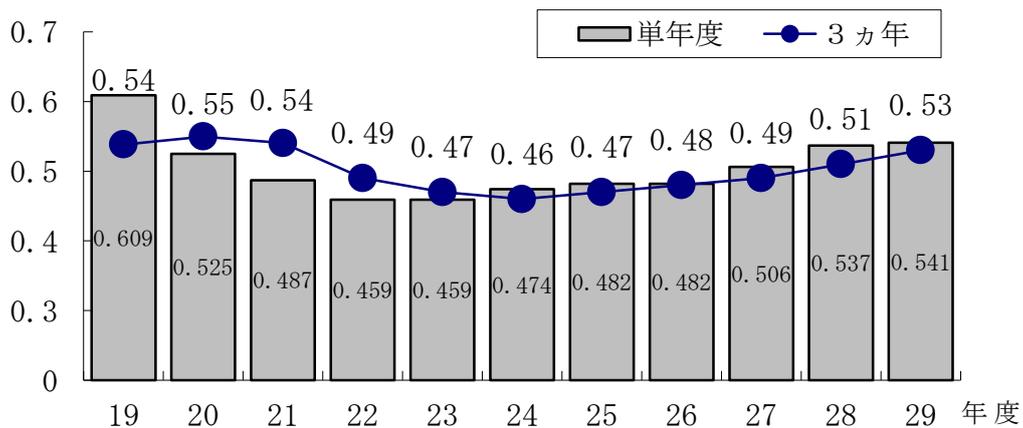


財政力指数

0.53

財政力指数は 0.53 で、市税の伸びにより前年度より 0.02 ポイント改善されました。

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.53	0.51	0.02



実質赤字比率

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	-	-	-

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

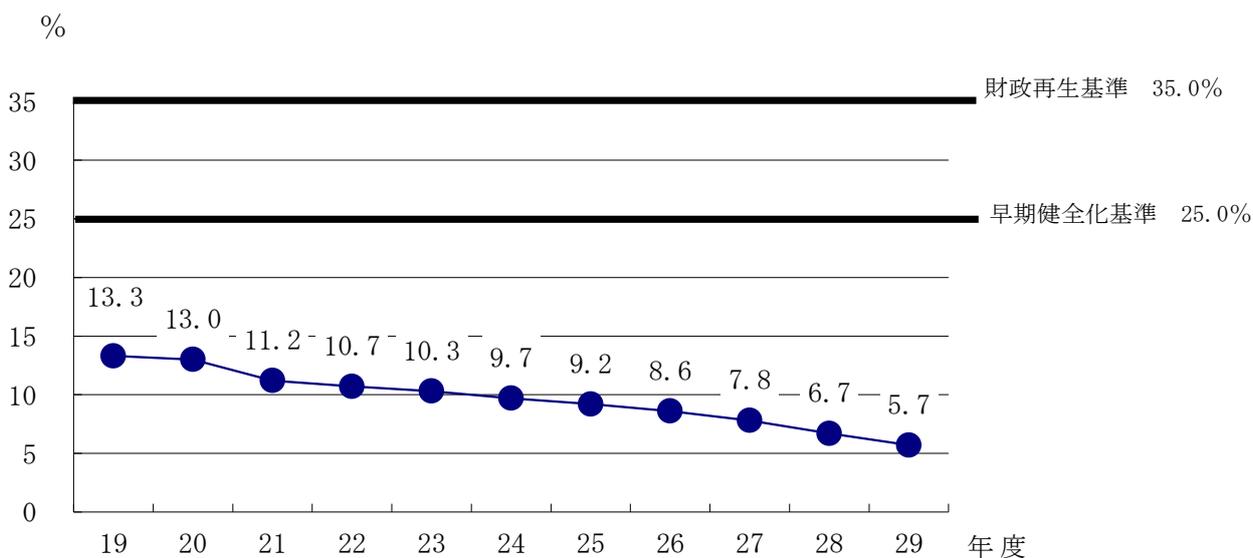
区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較 A-B
連結実質赤字比率	-	-	-

実質公債費比率

5.7%

実質公債費比率は5.7%で、市税の増加による標準財政規模が増加したことなどにより、前年度に比べ1.0ポイント改善しました。

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	5.7%	6.7%	△ 1.0



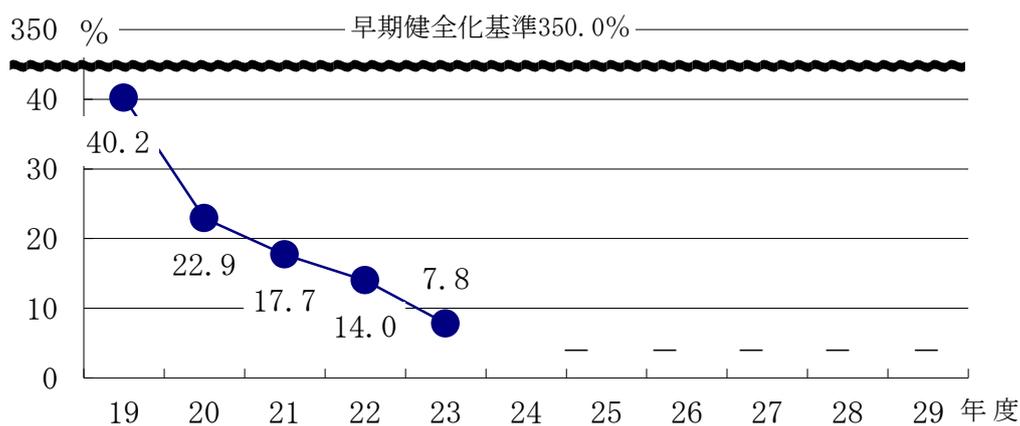
将来負担比率

—

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため「—」で記載しています。

引き続き改善となった要因は、財政調整基金、減債基金など充当可能基金残高がほぼ前年度並みであることなどが挙げられます。

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較 A－B
将来負担比率	—	—	—



資金不足比率

—

資金不足となる公営企業はありませんでした。

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成29年度	平成28年度	
下水道事業会計	—	—	20.0%
水道事業会計	—	—	20.0%